一関地区広域行政組合議会会議録

令和2年10月13日招集
第44回 定例会

一関地区広域行政組合議会

目 次

審議結果	3
議事日程	5
開会及び会議宣言	7
会議録署名議員の指名（岩渕典仁君・佐藤雅子君）	7
会期の決定	7
一般質問	7
☆ 藤野秋男君	7
1 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及び新最終処分場への対応について	
エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及び新最終処分場の建設に向け、3回目となる住民説明会が始まった	
年内には1カ所ずつに絞り込みたいとも話していることから以下の点について伺う	
(1) 年内にも1カ所に絞り込めるとした理由について伺う	
(2) 焼却以外の処理方法を取り入れた対応策の検討について伺う	
(3) 建設地域と複合施設の関係について伺う	
(4) 施設規模の状況について伺う	
(5) 可燃ごみの減量化策について伺う	
☆ 岡田もとみ君	18
1 コロナ禍における介護保険事業の課題について	
(1) 介護サービス利用者が新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者になった場合の対応について伺う	
(2) 介護事業所の経営状況について伺う	
(3) 第8期介護保険事業計画の介護報酬改定について伺う	
☆ 那須茂一郎君	25
1 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設について	
経済面と環境面からみて、ごみ処理は焼却しない方法にすべきと考えるが見解を伺う	
認定第1号 令和元年度一関地区広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について	35
認定第2号 令和元年度一関地区広域行政組合介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	35
議案第11号 令和2年度一関地区広域行政組合一般会計補正予算（第2号）	52
議案第12号 令和2年度一関地区広域行政組合介護保険特別会計補正予算（第1号）	52

第44回定例会日程表

令和2年10月13日

日次	月日	曜日	開議時間	会議別	議事
1	10月13日	火	午前10時	本会議	会議録署名議員の指名 会期の決定 一般質問 議案審議

審 議 結 果 等

議案番号	件 名	議決月日	議決結果
認定第 1号	令和元年度一関地区広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について	10月13日	認 定
認定第 2号	令和元年度一関地区広域行政組合介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	10月13日	認 定
議案第 11号	令和2年度一関地区広域行政組合一般会計補正予算（第2号）	10月13日	原案可決
議案第 12号	令和2年度一関地区広域行政組合介護保険特別会計補正予算（第1号）	10月13日	原案可決

受理した議案

- 認定第 1 号 令和元年度一関地区広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- 認定第 2 号 令和元年度一関地区広域行政組合介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 議案第11号 令和 2 年度一関地区広域行政組合一般会計補正予算（第 2 号）
- 議案第12号 令和 2 年度一関地区広域行政組合介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

議 事 日 程

日程第 1		会議録署名議員の指名
日程第 2		会期の決定
日程第 3		一般質問
日程第 4	認定第 1号	令和元年度一関地区広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定 について
日程第 5	認定第 2号	令和元年度一関地区広域行政組合介護保険特別会計歳入歳出決 算の認定について
日程第 6	議案第 11号	令和2年度一関地区広域行政組合一般会計補正予算（第2号）
日程第 7	議案第 12号	令和2年度一関地区広域行政組合介護保険特別会計補正予算 （第1号）

一関地区広域行政組合議会定例会会議録

令和2年10月13日 午前10時開議

定例会・臨時会の別 定例会
告示年月日 令和2年9月8日
告示番号 第42号
招集日時 令和2年10月13日
会議の場所 一関市議会議場

出席議員（18名）

1番	稲葉 正君	2番	岩 渕 典仁君	3番	岡 田 もとみ君
4番	勝 浦 伸行君	5番	岩 渕 優君	6番	藤 野 秋男君
7番	佐 藤 浩君	8番	永 澤 由利君	9番	千 田 良一君
10番	小 山 雄幸君	11番	那 須 茂一郎君	12番	金 野 盛志君
13番	岩 渕 善朗君	14番	菅 原 巧君	15番	橋 本 周一君
16番	佐 藤 雅子君	17番	真 籠 光幸君	18番	小野寺 道雄君

欠席議員（0名）

職務のため出席した職員

議会事務局長	佐々木 裕子	議会事務局次長	熊 谷 善 孝
議会事務局長補佐	千 葉 麻 弥		

説明のため出席した者

管理者	勝 部 修君	副管理者	青 木 幸 保君
副管理者	佐 藤 善 仁君	副管理者	高 橋 邦 夫君
広域行政組合事務局長	村 上 秀 昭君	介護保険担当参事	佐 藤 鉄 也君
環境衛生担当参事	千 葉 敏 紀君	広域行政組合事務局次長 兼 介 護 保 険 課 長	猪 股 浩 子君
広域行政組合事務局次長 兼 総 務 管 理 課 長	小野寺 啓君	一関清掃センター所長	小野寺 正 行君
大東清掃センター所長 兼 川 崎 清 掃 セ ン タ ー 所 長	菅 原 彰君	介護福祉主幹	穂 積 千 恵 子君
環境衛生主幹	千 葉 多 嘉 男君	会計管理者	鈴 木 美 智君
監査委員	小 川 四 郎君	監査委員事務局	中 村 由 美 子君

議事日程 別紙のとおり

会議に付した事件 議事日程に同じ

第44回広域行政組合議会定例会

令和2年10月13日

午前10時00分 開 会

会議の議事

議長（小野寺道雄君） ただいまの出席議員は18名です。

定足数に達していますので、令和2年9月8日一関地区広域行政組合告示第42号をもって招集の、第44回一関地区広域行政組合議会定例会を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

この際、諸般の御報告を申し上げます。

受理した案件は、管理者提案4件です。

次に、藤野秋男君ほか2名から一般質問の通告があり、管理者に回付しました。

次に、金野盛志君ほか3名から議案に対する質疑通告があり、管理者に回付しました。

次に、小川監査委員ほか1名から提出の監査報告書4件を受理しましたが、印刷物によりお手元に配付していますので、これにより御了承願います。

議長（小野寺道雄君） 本日の会議には、管理者、監査委員の出席を求めました。

議長（小野寺道雄君） 議場での録画、録音、写真撮影を許可していますので、御了承願います。

議長（小野寺道雄君） これより議事に入ります。

本日の議事は、お手元に配付の議事日程により進めます。

議長（小野寺道雄君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員はその数を2名とし、会議規則第81条の規定により、議長において、

2 番 岩 淵 典 仁 君

16 番 佐 藤 雅 子 君

を指名します。

議長（小野寺道雄君） 日程第2、会期の決定を議題とし、お諮りします。

本定例会の会期は、本日1日間としたいと思えます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（小野寺道雄君） 異議なしと認めます。

よって、会期は、本日1日間と決定しました。

議長（小野寺道雄君） 日程第3、一般質問について、これより順次発言を許します。

第1回目の質問、答弁とも登壇の上、発言願います。

また、質問は通告に沿った内容であるとともに、質問、答弁に当たりましては簡潔明瞭に願います。

一問一答方式の場合は一問ずつの質問とし、回数の制限は設けませんが、質問にあつては答弁時間を考慮され、質問されるようお願いいたします。

また、答弁に当たりましては、答弁漏れのないように、あわせてお願いいたします。

藤野秋男君の質問を許します。

藤野秋男君の通告時間は60分で、一問一答方式です。

6番、藤野秋男君。

6 番（藤野秋男君） おはようございます。

日本共産党の藤野秋男でございます。

一般質問を行います。

私の質問は、エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及び最終処分場への対応について、質問いたします。

この2つの施設は、3回目となる住民説明会が終わりました。

議会に対しても、処理方式や規模、今後の対応について、現時点での説明をいただいております。

そこで、大きく5点について質問いたします。

1点目は、年内にも1カ所に絞り込む方向で比較項目の評価作業と検討が進められていると報道されました。組合が1カ所に絞り込めるとした主な理由について伺います。

2点目は、焼却以外の処理方法についてであります。

新処理施設の処理方式は、全ての点で利点評価が高い焼却方式であるとしています。

しかし、焼却に対しては、少なくない有識者や活動家の方々が、有害物質の排出や地球温暖化を懸念し、運動は世界各地で拡大しております。

今後の廃棄物処理施設の建設に当たっては、焼却処理を縮小し、焼却以外の処理方法の割合を高めることが必要ではないでしょうか。その必要性の認識と検討について伺います。

3点目は、一般廃棄物処理施設はエネルギー回収型とし、熱エネルギーや発電をも地域に還元するとしてきました。今後、施設建設を1カ所に絞り地域に示すことは、建設予定地のその後に大きく影響を与えることになるでしょう。示す施設も地域によって異なることとなります。絞り込む建設地域と複合施設の関係については、どのように捉えて検討がなされているのか伺います。

4点目は、施設の規模についても100トン規模となることを示しております。

しかし、人口減とともに地球規模での温暖化対策や環境破壊への懸念がますます高まっている中で、さらなる資源化率の向上が求められております。

今、示すべき規模は、再資源化の向上策と施設規模をここまで縮小したいという目標値ではないでしょうか。その考えについても伺いをいたします。

5点目は、可燃ごみの減量化に対する取り組みについてであります。

焼却方式を最適と評価はしておりますが、焼却量を減らすためにも資源化への取り組みは今後重要であります。

組合としても、堆肥化など資源化率の高い処理方式は引き続き検討するとしております。喫緊の課題であります。どのように検討しておりますか、そのことについても伺いをいたしまして、この場からの質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。

議長（小野寺道雄君） 藤野秋男君の質問に対する答弁を求めます。

勝部管理者。

管理者（勝部修君） 藤野秋男議員の質問にお答えいたします。

まず、エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及び新最終処分場の整備予定地の絞り込みの時期についてのお尋ねがございました。

組合では、令和元年9月に一般廃棄物処理施設整備検討委員会を設置いたしまして、施設整備に関する検討を進めているところでございます。

令和2年度中にまとめる予定としていた検討項目でございますが、まず、施設整備の基本方針、それから新処理施設の処理方式、新最終処分場の施設形式、両施設、両施設というのは新処理施設と新最終処分場の2つでございますが、この施設規模のほか、リサイクル施設などの整備方針、エネルギーの利用方針、そして、候補地の絞り込み方法と各候補地の評価など10項目ほどを予定していたところでございます。当初、これらの検討には1年半ほどを要するものと見込んだため、整備予定地の絞り込みの時期については令和2年度末としていたところでございます。

現時点における各項目の検討状況については、これまで11回開催してまいりました検討委員会において、施設整備の基本方針、新処理施設の処理方式、新最終処分場の施設形式、両施設の施設規模、そして候補地の絞り込み方法については、案として取りまとめる段階に来ているところであります。

また、先ほど申し上げました10項目ほどの検討項目のうち、リサイクル施設の整備方針については、これまで施設整備の時期や場所、費用などの検討を進めてきたところでございますが、国において、プラスチック製品を資源化するため、一括回収の制度化を検討すると示されたところからでございますことから、今後新たな制度の仕組みが明らかになった時点で改めて方向性を検討することとし、本年度中における結論づけは見送ることといたしました。

さらに、各候補地の現地確認についても、ある程度の期間を要すると考えていたところでございますが、本年8月に、土地所有者の7割以上の方々から、土地の立ち入りについて承諾をいただきましたことから、円滑に確認作業を終えることができました。

このように、各候補地の比較評価を進める時間が確保できたことに加えまして、住民説明会では、会場にいらした住民の皆様から、整備予定地を早く決めてほしいとの声もあったことから、これまで年度内を目標としてきた整備予定地の絞り込みの時期を、年内を目標として進めることとしたものでございます。

次に、新処理施設の処理方式についてでございますが、組合では、焼却方式、非焼却方式のいずれについても、国内の自治体で導入実績がある全ての処理方式を評価対象とし、これまで検討を進めてきたところであります。

具体的には、焼却・熔融方式では、焼却方式、焼却プラス灰熔融方式、ガス化熔融方式、非焼却方式では、炭化方式、ごみ燃焼化方式、トンネルコンポスト方式、高速堆肥化方式、バイオガス化方式、全部でこの8つの方式であります。これら8つの方式について検討した結果、焼却方式については、全ての可燃ごみを処理できること、先進国で広く普及している技術であること、災害時でも自力稼働が可能であること、そして、経済的な面からの視点も踏まえて、そのような評価から現時点で最も優れている方式と評価したところであります。

焼却によって管内の可燃ごみの全量を処理することは、廃棄物に含まれるさまざまな有機物を、熱などにより分解して無機物に還元する廃棄物の無機化、それから、廃棄物を焼却によってそれ以上変化せず、影響を与えない状態にする廃棄物の安定化、それから、もう1つは、廃棄物の容積を減少させる廃棄物の減容化といった点を満たすことから、焼却方式のみで処理することが、廃棄物の処理といった面だけを見れば望ましいとの評価を得るに至ったところであります。

しかしながら、廃棄物の資源化については、資源循環型社会を推進する上でも、また、新処理施設を整備するに当たっても、基本と捉えているところでございまして、このため、焼却方式によって可燃ごみの全量を処理することは可能ではありますが、堆肥化など資源化率の高い処理方式を付加的に導入することについても検討していくことを考えておりまして、このことにより、

可燃ごみはもとより、可燃ごみ以外についても、減量化、資源化に向けた住民の取り組みを促進できるように検討してまいりたいと考えているところであります。

なお、付加的に導入を検討するとしている処理方式の具体的な内容、そして、規模などにつきましては、分別や収集の方法とも密接に関係することから、今後さらに検討していくこととしているところであります。

次に、施設の建設場所と整備内容の関係についてでございますが、新処理施設の検討内容について、現時点の案としては、処理方式は焼却方式を基本とし、施設規模は1日当たり106トンと見込んでいます。これにより、廃棄物の焼却から発生する具体的なエネルギーの量の算出が可能となるものであり、このエネルギーを有効に利用してまいりたいと考えているところであります。

エネルギーの利用に関する基本的な考え方については、資源循環型社会の形成やSDGsの理念に沿ったものと考えておきまして、これを新処理施設の中と外という区分で申し上げれば、まず、廃棄物の焼却により生み出されたエネルギーは、新処理施設の中で施設自体の運転管理に利用して、さらに、新処理施設の外で有効に利用することを考えております。

また、施設の中と外のそれぞれの利用のあり方については、施設内での利用については組合が主体的に検討を行います。施設外での利用については、一関市及び平泉町の考え方によるところが大きいことから、市町の発展、課題解決に資する、そのような利用を市町とともに検討してまいりたいと考えているところであります。

また、エネルギーの利用方法は、建設する地域の皆様にも御理解いただけるものが望ましいことから、地域の皆様の御意見を聞きながら検討を進めてまいりたいと考えております。

一方で、建設場所の地理的要件や地域特性を踏まえることも必要でございます。

したがって、新処理施設も建設する場所によっては、施設の外で利用することとなる余剰エネルギーの利用の仕方や利用施設の内容も異なってくるものと想定しております。

このことから、まずは新処理施設の処理方式と施設の規模を固め、あわせて、整備予定地の絞り込みを進めることによって、余剰エネルギーの利用方法についても、より具体的な検討の段階に入っていくことが可能となりますので、エネルギー利用に関する検討のスピードを上げていきたいと考えているところであります。

次に、新処理施設の規模についてでございますが、廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、市町村は一般廃棄物処理基本計画に従って、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないように収集、運搬をし、処分をしなければならないとされております。

また、国の交付金の考え方として、処理施設は、災害廃棄物も含めた現実的な排出見込み量の全量を確実に処理できる規模にすることが求められているところであります。

これにより、当地方における一般廃棄物の排出量と災害廃棄物の発生量を見込みますと、1日当たりの処理量が106トンの規模の施設が必要となり、一般廃棄物処理基本計画についても、これに見合った内容とすることが必要となるものであります。

なお、一般廃棄物の排出量と災害廃棄物の発生量は、今後、新処理施設の実施設設計をまとめる段階において再度精査を行うこととしており、その時点において施設の規模についても再度確認を行うこととしているところであります。

新処理施設の実施設設計をまとめる時点で資源化や減量化が現在より進んでいる場合は、1日当たり106トンとした施設の規模をさらに見直すこととなりますが、現在見込んでいる施設規模を

縮小するためには、組合や構成市町の取り組みはもとより、これまで以上にごみの分別に対する住民の皆様の協力が不可欠となります。

組合といたしましては、今後とも構成市町や住民の皆様の協力を得ながら取り組みを進めたいと考えており、また、堆肥化など、資源化率の高い処理方式を付加的に導入することについても、引き続き検討してまいりたいと考えております。

なお、施設規模の具体的な算定内容については事務局長から答弁させます。

次に、可燃ごみの減量化についてでございますが、廃棄物の減量化や資源化を進めるためには、廃棄物としての排出段階からこれを抑制していくことが重要でございます。

つまり、現在、廃棄物として収集、処理しているものが、各家庭からごみ集積所に出されるまでの間にどれだけ減量化することができるかがポイントとなってまいります。

こうした排出段階での廃棄物の減量化、資源化に向けた住民一人一人の行動を後押しする部分については、構成市町の取り組みによるところが大きいのが現実でございます。これまでも構成市町においては、市町村分別収集計画の策定、あるいは3Rに関する意識啓発、また、生ごみの水切りの徹底の呼びかけ、30・10運動などの食品ロス削減、そして、生ごみ減量機器購入への補助、これらに取り組みできておりまして、当組合においても、これら構成市町の取り組みについて、機会を捉えて紹介をしてきたところであります。

また、可燃ごみに限らず、廃棄物全体の減量化や資源化を図ることも重要でございますことから、当組合のホームページに掲載しているごみ分別辞典、あるいは、一関・平泉ごみ分別アプリ、これを活用したごみの分別に関する周知、それから、リサイクル品の抽選販売やリサイクル工芸教室の開催、清掃センターの施設見学、これらを通じて廃棄物の減量化やリサイクルへの意識を高めていただく取り組みを行っているところであります。

これらの取り組みは、排出される廃棄物の量を減らすとともに、分別を徹底することにより資源物に回る割合をふやすことにつながるものでございまして、焼却や埋め立て処分をする廃棄物の量を減らす、いわゆる減量化を進めることによって、処理経費の節減も図るものでございます。

また、先ほども申し上げましたように、新処理施設の整備に当たっては、焼却方式により可燃ごみを安定的に処理できる施設規模を確保した上で、堆肥化など資源化率の高い処理方式を付加的に導入できないか引き続き検討していきたいと考えており、このような方式が導入できた際には、各家庭における取り組みと連動させることによって、効果が高められるような仕組みを構築していくことについても検討してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、引き続き廃棄物の減量化、資源化を進めるために、分別の徹底や集団回収など、構成市町と連携して取り組んでまいりたいと考えているところであります。

議 長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） それでは、施設規模の算定内容について、お答えをいたします。

施設整備に当たり国からの交付金を受けるには、一般廃棄物処理基本計画の目標値をもとに施設規模を算出することが要件とされてございます。

新処理施設の施設規模につきましては、先ほど管理者から答弁申し上げましたが、当組合の基本計画が平成30年度の改定であることから、基本計画の目標値のほか令和元年度の実績をもとに、1日当たりの処理量を106トンの規模と算出したところでございます。

具体的には、施設の稼働開始を予定しております令和9年度の焼却対象ごみの量として推計した年間2万6,324トンを目安に設計要領に基づく算定方法により、設備の保守点検や補修などに要する

日数を差し引いた実稼働日数で割り返しますと、1日当たりの処理量は97.9トンとなります。これに、過去10年間の災害廃棄物の処理実績から見込みました災害廃棄物の処理量約7.6%を加えますと、1日当たりの処理量は106トンとなります。

次に、新最終処分場についてであります。新処理施設と同様に、一般廃棄物処理基本計画の目標値のほか、令和元年度の実績をもとに、施設の稼働開始を予定しております令和8年度から令和32年度までの25年間の埋立て容量を12万6,800立方メートルの規模と算出したところでございます。

以上であります。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） ありがとうございます。

1点目からお伺いします。

今進めている中で、当該の地主の皆さんから、7割以上が理解いただいて速やかに調査できたということもその理由に挙げました。

しからば、3割の方は難色を示しているというように捉えていいのでしょうか。それとも、まだ調査段階が7割ですよということなのかお伺いします。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 登記簿のお名前のところに発送させていただいておりますけれども、実際にお返事をいただいたものが75%ぐらい来ております。そのほかは返事がなかったといったものもありますし、宛先に届かなかったというものもあります。立ち入りもだめですというのはごく一部ということでございます。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） 評価点で現在評価しているわけですが、そのごく一部の方はその評価点の高い地域だったのか、それとも、今後はやむを得ないなと判断できる地域なのか、御紹介できる範囲でお願いします。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 中間の評価ということで住民説明会のほうでは説明させていただいておりますけれども、全体の評価がまだ終わってございませんので、高いところがそうなのか、低いところがそうなのかというのは今申し上げられないと思っております。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） 全体の評価としては既に点数で示していますよね、こういう形で。それでも、まだ評価は途中だという根拠はどの部分でしょうか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 住民説明会でお示した中間の評価につきましては評価項目の一部です。半分もお示ししていないような状況です。15項目ぐらいある中で、作業の進捗でピックアップしたものを中間報告ということで説明しております。そういうことで、全体ではないということでございます。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） もし、そうだとすれば、もちろん今後、絞り込んだ中でさらに調査が必要だということは理解できるのですが、1カ所に絞るということは、その後の建設に向けたスピード、あるいは建設に向けた準備の関係でかなり左右するのではないかと思うのです。ですから、組合

が、年内にも調査をし評価項目において作業を終えて示すということは、技術的な面とかは除いても、住民にはこの場所に決まるのだなという意識を持たせることにつながりますよね。ですから、ごく一部の段階でもう絞り込んだ部分を発表するのですか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 前回の第3回の住民説明会の中では、全体はできていないのですけれども評価の中間ということで、ここまでは評価しましたという内容を住民の皆様に御説明をさせていただいたということでございます。全体の部分については、今後の住民説明会の中でまた改めて説明をさせていただくということになります。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） 新聞報道では、11月以降にはなるが第4回目の住民説明会を開催するということとあります。そのときには全項目の評価もしっかり出るだろうということとありますから、この時点で1カ所に絞り込んだ部分の説明もなされるのでしょうか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 次回の住民説明会につきましては、11月以降になると思いますけれども、その中で全体の評価をしての案を御説明したいというようには思っております。そのための作業を今進めております。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） 私が伺ったのは、全体の説明をすれば、当然この場所が最適ですよということと絞り込んだ説明もなされるのですかと伺ったのです。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 全体の評価の内容をお示しすれば、当然どこが有力な候補地になるかというのわかるような形でお示しすることになるかと思っております。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 先ほど管理者が答弁いたしましたように、評価のスピードを上げていきたいと考えてございました。

次回の説明会におきましては、私どもで考えている評価項目の全てを埋めた形で全体の項目の説明はさせていただきたいと考えてございますが、それはもちろん、全ての評価項目についての評価結果をお示しすることになりますけれども、それが直ちに組合としての候補地の絞り込みであるかといいますと、そこは違うと考えてございました。

私どもとしましては、作業の終盤の部分の説明はさせていただきますけれども、組合としての意思決定というようなものとはまた違うと考えてございますし、そのところをどのようにしていくかというのは、これから検討していくことになると考えてございます。

まずは、作業を急ぎたいということでございます。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） 再確認しておきますけれども、11月以降には説明会をすると。11月以降だから、ずっと延ばすということではなくて、11月という1つの線を示すということは、年内にも説明会を開催するのかなという期待を思うのですが、そのような面ではどうなのでしょう、年内にもやるのか、年度内になるのか、その辺についてもお聞かせ願いたいと思います。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 11月には第4回の住民説明会を開催したいということで事務を進めており

ます。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） これも再確認ですが、11月には説明会をしたい、そして、その時点では最適な場所ということで、そこに決めたということではないが絞り込んだ内容は説明できるだろうと。組合としてこの場所でいきたいという全ての項目がクリアできる場所を住民に、関係者に示せる時期はいつでしょうか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 客観的な項目の評価を一通り全てさせていただきたいというのは先ほど申し上げたとおりでございます。その作業は11月という目標を持って現在進めておりますし、その作業が終わりましたら、すぐにでも御案内を差し上げてまた説明会をしたいと、それは11月というところで目標を持って臨んでございます。

その上で、これは説明会の中でも御質問いただいておりますところでございますが、私どもとしては、やはり組合としての絞り込みという決定の手続きが必要でございまして、その際には構成市町との協議も必要であると考えてございます。

そのような場、時をいつに持っていけるのかについては、さらにこれから検討していかなくてはいけないと思っておりました。ただし、あくまでもその絞り込みの作業、評価の作業が終わったあとに、あまり時間を置いていくものでもないだろうといった考えを持ってございます。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） しつこいようですが、それを年度内にはしたいとか、年度内のそう遠くない時期にしたいとか、その辺の目標というのはあるのでしょうか。というのは、現在の焼却施設が待たなしの状況というのは一番管理者が感じている部分だと思いますので、やはりそこに向けた住民意識を高めていくということも重要ではないでしょうか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） お話しのとおり、そういった意識を高めていただくということはそのとおりだと考えてございます。

客観的な評価もし、さらには組合として、あるいは市町の意味といいますか、今度は政策的な部分も入ってくるかと思っておりますので、そこら辺の合意形成といったものをしての上で臨むことになると思いますが、そこをいつ、どのような方法でといったことについては、先ほど申しましたとおり、これからさらに詰めていくという部分であります。

と申しますのは、例えば、これも住民説明会の際に御質問いただいたのですが、どなたと協議をするというような、何か地元の組織みたいなものがあつたということでもございません。私どもとしては、あくまでも検討の結果を広く皆様方に説明をして、そうした中から意識醸成も同時に図っていきながら絞り込みといったことをなしていきたいといったこととさせていただきます。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） 恐らく、組合としては1日も早く示したいというのは本音だと思います。ですから、ぜひ、その面では、スムーズに事を進める上でも、やはり情報は公に公開していただきたいと思っております。

それから、2点目で焼却量、規模、トン数を示していただきましたが、廃棄物処理法なのか、あるいは組合の計画なのかわかりませんが、組合側から、この規模にしたいから住民の皆さんで協力して規模を縮小していきましょうと、それが現在懸念される温暖化対策にも寄与することだ

というようなことでトン数というのは決められないのでしょうか。もちろん、災害廃棄物というのは我々の思いだけでは減らせない部分がありますが、可燃物を減らすことは住民の責任でもありますから、その面では現在のトン数で計算してこのぐらいの規模ですと、しかし今後見直すことはありますよ、ということですから、ここまでは軽減していきたいのだということは現在の法律では認められていないのですか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 施設規模の106トンにつきましては、令和9年度が稼働開始予定ですが、ごみの量の将来推計をして一定のごみの減量も見込んだ中で下げておりますので、その中で施設規模106トンということで算出しているといったことでございます。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） その数字をさらに引き上げることはできないのですかということをお伺いしているのです。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 施設規模は106トンと今設定しておりますけれども、今後、ごみの減量化が進んでいけばその規模というのは見直しをかけるということになろうかと思っております。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） だとすれば、規模はさておき、規模に影響するぐらい頑張って、現在の可燃ごみの中から資源化できるものをしっかり抽出して対応するということがさらに求められているのではないのでしょうか、いかがですか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 1日当たり106トンとした施設の規模をさらに見直すということは、目標値を持って施設の規模を設定するというのはいかにもかもしれませんけれども、実際に組合のほうの責任としては、ごみを全量、確実に処理していかなくてはならないということになりますので、その現実的な部分も見ながら施設規模というのは設定していかなければならないと思っております。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） 建設予定時期を令和9年度としています。今年度もかなり時間は経過していますが、約6年半ぐらいあるわけです。ですから、今のリサイクル、資源化というのをさらにスピードアップしていくということは、より求められていると思います。

そこで、組合は現在、堆肥化など資源化率の高い処理方式を付加的に導入できないか引き続き検討していくという、これまでよりも若干踏み込んだ対応を検討しています。私は大いに賛成です。

ただ、そのためには、先ほど話があったように、市町の取り組みが非常に大きいということです。

私が前に質問しようとしたときに、組合も3者でしっかりやらないと実現できないということも話しておりました。ですから、市町が頑張って減らせば処理量が減るのだという認識ではなくて、3者で頑張らなければ減らないという認識に立って物事を進めようとしているのか、それとも施設内に堆肥施設をつくって、幾らか付加的にやれるかどうか検討してみようかという状況なのか、その辺の検討状況というのはどうなっているのですか。非常にこれは生ごみが3割以上の量を占めているということから考えれば重要な施策だと思うのですが。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） ごみの減量化の取り組みにつきましては構成市町をお願いしている部分が多いわけですが、当組合としましては、構成市町の取り組みなどを紹介するなどしながら、連携しながら取り組んで、減量化は進めたいという思いでは対応させていただいているところでございます。

付加的な部分の方式の関係につきましては、分別収集の関係とも深く関係してまいりますので、これから施設整備検討委員会の中で検討していくことになるかと思えます。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） これは新焼却施設、処理施設が完成しなくても取り組める内容です。場所の関係もありますけれども、やはり早急に示して対応していくべきだと思うのですが、引き続き検討という、試験的にも付加的にも実施したい、できる、そういう時期の検討状況はどうなっているのでしょうか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 減量化に向けた取り組みであります。

先ほど申しましたとおり、組合と市町と3者が協力して進めていくことはそのとおりでございますし、今現在の106トンも、先ほど局長が答弁いたしましたとおり、現在の基本計画と実績と、さらに目標で出した数字であります。

これから先、いろいろな作業が予定どおり進んでいけば、大体2年後ぐらいには実施設計の段階に入りますが、その際には、これから先、その実施設計を組むまでの間の減量化とか資源化がどのぐらい進捗しているかということで、106トンという数字をさらに縮めることができるかといったことは、まさにこれからにかかってまいります。

しかし、今現在もそうした努力はしておりますので、先ほど申しましたとおり、さらにその数字を縮めていくためには、組合はもちろんでありますし、市町の取り組み、そして住民の皆様方の御協力をいただいて、そのような数字が出てくるかといったところになってまいります。

今お話しいただきました、その付加的なところをもう1回、お話しをさせていただきます。

今のぐらいででき得るかという話でございますが、基本的には可燃ごみについては焼却という方式でいきたい、それはこれから先40年間稼働していくことを考えてございますので、いろいろな要素が変わらず、40年間にわたって安定的に処理できる方式ということで焼却というのが優れているという話であります。

その付加的な部分については、分別でありますとか収集でありますといったところとも関係してくると思えます。ですので、可燃ごみの対象ではありますけれども、そこを可燃以外のものについても、これからさらに精査をいたしますし、先ほど申しました設計を組んでいく段階、大体2年後ぐらいになっていきますが、その付加的な部分の研究、どのような方式が可能であるかといったところの答え出しのリミットというものも大体その辺になってくるのかと考えておりました。

したがって、ここからさらに基本的な部分については検討作業はだんだん終盤になってまいります。さらに可燃でないもの、そして可燃の付加的な部分と、その両面にわたって精査をしていく時期に入ってくるということでございます。ただし、それにそう多くを費やす、令和9年度まで検討していくというような話でもない、逆算していけばそういったことになってまいります。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6 番（藤野秋男君） 建設までにどういうものが可燃ごみの中からリサイクルできるかという検討をお願いしているではありません。もちろん、不燃ごみを減量化するということも必要ですけれども、今、地球規模で考えれば、燃やさないという方法も現実的に導入していくと。

ただ、何度も言われているように、災害廃棄物を安定的に処理できるのは焼却方式だということであれば、それをゼロにはできないだろうと。しかし、可燃ごみの中で資源にできる、当面、今、市町で取り組んでいる機材の支援だけではなくて、生ごみを堆肥化し、その堆肥化によって減量していくという手法は現実的には不可能ではないし、まずは取り組める大きな事業の1つだということです。

しかも、自治体によっては堆肥化してできたものがばらつきがあるということで、例えば花壇への提供とか、花卉の農家への支援とかに回すということを行っている自治体もあります。

ですから、決してできたものがばらつきがあるからなかなか売れないとか、使えないだけではなくて、創意工夫によってはそういったことも大いに実現できますので、ぜひ、いち早くこれらに取り組んでいただきたい、そういう具体的な検討に入っていただきたいということを申し上げておきたいと思います。

それから、最後に、関連施設ですけれども、エネルギーの施設外での活用については自治体の考えが大きく左右するというお話がありました。また、設置地域によっても異なるだろうし、設置地域の要望もしっかり聞いていかなければいけないということですが、その規模も先ほど御紹介があったわけですが、まずは施設内での活用が基本ですよということでもあります。

私たちは、施設内での活用にとどめるべきだという話でこの間、持ってきていました。というのは、どうしても安定的に供給できないだろうということと事業費が大きく膨らむだろうということで話してまいりました。

そこで、先ほど話したように、この規模でもし施設内での活用を基本として使用し、その余剰エネルギーを提供するとすれば、どれぐらいの量を見込め、それはハウス園芸であればこの規模とか、そういったものは検討に入っているのでしょうか。というのは、今後、具体的に絞っていく場合、そういった話が出てくるだろうという思いを持っていますので、その辺についても伺います。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） エネルギー量の算定につきましては、まず、処理方式が焼却方式に決まり、この間御説明したのが施設が106トンの規模だということまで決まりました。これが決まれば発電であるとか発電量といったものを算定することになりますけれども、そこはまだこれからでございます。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6 番（藤野秋男君） それについても、結局は1カ所に絞り込んで説明が始まってからということになるのですか。それとも、今現在それで算出するとこれぐらいは供給できるだろうと。

これらの施設というのはこれまで迷惑施設だと、だから地域にそれなりの還元をしなければ、なかなか理解を得られないということがあって、それが今まで続いてきたわけですが、今回は、管理者はそういうことではないと、エネルギーを生み出すのだということですから、そこはそういう形で話を聞いたにしても、やはり受け入れる側とすれば、そこにも大きな関心があるのではないかと。

私はむしろ、そういった期待ではなくて、施設そのものを理解してもらうということのほうが

はるかに基本だろうと思うのですけれども、示せる時期というのは、結果的には絞って、その地域が決まった時点でなければ方向性は示せないということでしょうね。どうでしょうか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） エネルギー量、発電量であるとか熱量であるとか、その量につきましてはお示しはできると、大体どれぐらいの量が出るというのはお示しできると思いますけれども、その活用方策については地元との協議であったり、構成市町との協議であったり、そのようなものを経た上での話になっていくと思っております。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） ぜひ、これらの事業がもっともっと環境に配慮したり、あるいは地域の理解を得るということからすれば、しっかりと情報提供して、不安だ、懸念だという声にもしっかりと応えて進めていっていただきたいと思います。

以上です。終わります。

議長（小野寺道雄君） 藤野秋男君の質問を終わります。

次に、岡田もとみ君の質問を許します。

岡田もとみ君の通告時間は60分で、一問一答方式です。

3番、岡田もとみ君。

3番（岡田もとみ君） 日本共産党の岡田もとみです。

通告に従い、コロナ禍における介護保険事業の課題について質問をいたします。

1点目は、介護サービス利用者が新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者になった場合の事業所の対応についてです。

介護事業所にとって今回のコロナ禍は全くの想定外だったといいます。

そうした中、在宅介護でも濃厚接触者に対してサービスを継続するよう国からの通知があったと聞いております。

今回、全国的には、陽性者や濃厚接触者のケアを求められた介護職が大勢いたということを知っています。新型コロナウイルスの感染が全国的に拡大する中で、管内でも、いつ自分が感染するか、感染させてしまわないかという緊張感の中で仕事をして、疲労感とストレスが増大したとのことです。

こうした感染症の時代に高齢者の生活と介護職をどうか守るのか、広域行政組合の果たす役割は重要と考えます。

幸い、当管内から陽性者は今のところ確認されていないという状況ですが、秋冬に向けての感染拡大も心配されることから、コロナ禍における管内の介護サービス事業所の対応はどうなっているのかお聞きいたします。

2点目は、介護事業所の経営状況についてです。

新型コロナウイルス感染症対策による経費がかさんだり、通所系サービスなどは感染を心配して利用を控えるなど、利用料の減収につながっているのではないのでしょうか。

コロナ禍で介護事業所は今までとは全く違う状況の中での運営を強いられています。

今、必要なのは、人材確保はもちろんのこと、経済的支援が重要と考えます。

介護サービス事業所への支援制度はどうなっているのかお聞きいたします。

3点目は、第8期介護保険事業計画の介護報酬改定についてです。

介護保険は、介護の社会化を進めることを目的に2000年4月にスタートして20年がたちました。

しかし、今、利用者増に対し保険の範囲は縮小され、介護離職など家族の負担は重く、介護職の処遇改善は進まず、離職が後を絶ちません。担い手不足の不安は広がる一方です。

また、保険料は当初低く抑えられていたものの、3年に1度の介護保険事業計画の見直しのたびに上がり続けています。その上、コロナ禍で介護現場は困難を抱えており、地域住民の生活も大変な状況です。

現在、令和3年度からの第8期事業計画の策定が進められている時期ですが、介護報酬は事業所と住民の暮らしに大きく影響することから、改定の見込みについてお聞きいたします。

以上、壇上からの質問といたします。

御清聴ありがとうございました。

議長（小野寺道雄君） 岡田もとみ君の質問に対する答弁を求めます。

勝部管理者。

管理者（勝部修君） 岡田もとみ議員の質問にお答えいたします。

まず、新型コロナウイルス感染症に関する組合管内の介護サービス事業所の対応についてのお尋ねでございました。

介護保険事業は、国が定めた新型インフルエンザ等対策政府行動計画において、国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務と位置づけられております。そして、利用者に対して必要な各種サービスが継続的に提供されるよう、国では各種の統一的な対応策を示して、業務の継続を要請しているところでございます。

国からは、まず1つとして、感染防止策の徹底に向けた留意点や、2つ目として、柔軟なサービス提供に向けた人員基準の臨時的な取り扱いなど、各種の通知が発出されているところでございます。

組合では、これらの国からの通知を速やかに各事業所に情報提供をしているところでございますが、そのほか、介護従事者の感染防止などを目的として、本年7月29日と8月27日に新型コロナウイルス感染症対策の研修会を開催いたしまして、新型コロナウイルス感染症の予防と発生時の適切な対応について情報共有を図ったところでございます。

次に、介護サービス事業所に対する支援についてのお尋ねがございました。

介護保険事業は、先ほど申し上げましたように、国が定めた新型インフルエンザ等対策政府行動計画において、国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務に位置づけられており、業務の継続を図ることとされておりますことから、介護サービス事業所では飛沫感染防止用のパーティションを設置したり、あるいは消毒液やマスク、体温計を追加購入するなど、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で業務を継続しているところでございます。

このことから、それぞれの介護サービス事業所では、新型コロナウイルス感染症対策に伴うかかり増し経費が発生しているところでございます。

また、介護サービスに従事する職員の方々については、緊張感を保った状態で業務を続けておられます。

このため、国では補正予算を措置いたしまして、介護サービス事業所のかかり増し経費に対する助成金や介護職員に対する慰労金を支給する制度を創設したところでありまして、管内においても多くの事業所がこの制度の活用を見込んでいるところでございます。

介護報酬についてでございますが、現在、国では3年ごとの介護保険事業計画の策定にあわせて、介護報酬の改定に向けた作業が行われているところであります。

介護報酬は介護サービス事業所の経営動向や介護現場の課題などを総合的に勘案して決定されますが、前回の平成30年度の改定の際には、地域包括ケアシステムの推進などに重点が置かれまして、全体で0.54%の増となったところであります。

第8期の介護保険事業計画に対応する令和3年度の介護報酬の改定につきましては、現在、国において基本的な考え方を取りまとめているところございまして、その改定内容については、平成30年度と同様に地域包括ケアシステムの推進が重要な柱となる見込みでございまして、改定率は現時点では示されておりません。

国の今後の予定については、年末の予算編成過程において介護報酬の改定率が示され、年明けに具体的な内容が決定される見込みとなっております。

介護報酬の改定については、各事業所の経営に直結するものでございまして、また、組合においては第8期計画期間中の介護給付費とそれを賄う介護保険料の設定に大きく関係することから、国の改定内容を適切に計画に見込んでまいりたいと考えております。

議 長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3 番（岡田もとみ君） ありがとうございます。

それでは、最初に利用者が陽性者や濃厚接触者になった場合についてお聞きしたいと思います。

組合では7月、8月と研修会などを行ったということです。例えば発生時の対応というお話がありましたが、具体的にはどのような内容だったのかお伺いします。

議 長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 発生時の対応ということで、介護サービス利用者に感染が疑われる事案が発生した場合の事業所の対応ということでお答えさせていただきますが、利用者に新型コロナウイルス感染症の疑いがある場合には、事業所ではまず主治医に相談をし、利用者には主治医の指示によりPCR検査を受けていただきます。

検査結果が陽性の場合には、保健所の指示に従い原則入院することとなり、その濃厚接触者の特定であるとか、濃厚接触者に対する対応につきましても保健所の指示に従うということになります。

陰性の場合には、保健所の指示に従い経過観察をしながら介護サービスの利用を継続することになります。

なお、事業所では、検査結果を利用者の御家族のほか、介護サービス事業所を指定しております岩手県、または当組合にも連絡することとされてございます。

それぞれの介護サービス事業所において濃厚接触者とされた利用者の対応につきましては、入所系のサービス事業所の場合は、原則として利用者に個室に移動していただき、個室が足りない場合は、症状のない濃厚接触者同士で部屋を共同利用していただくということになります。

それから、通所系のサービス事業所の場合は、保健所の指示に従いまして、利用者に自宅待機していただいた上で居宅介護支援事業所が保健所と相談をし、必要に応じた通所サービスに相当するサービスを提供することになります。

訪問系のサービス事業所の場合は、通所系のサービス事業所と同様の対応ということになります。

議 長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3 番（岡田もとみ君） 基本的には今のお話にあったとおり、陽性になった場合は入院ということです。入院ということは、新型コロナウイルス感染症陽性者のケア、看護というのは医療の仕事

だということですよ。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 病院に入院すれば医療の現場のほうで対応ということになるかと思います。

議長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3番（岡田もとみ君） やはり医療と介護ではそれぞれ仕事の内容、目的が違います。介護は快適で安全な生活を送ることができるよう、介助することや高齢者などの身の回りの世話をすることが仕事の目的となっています。

現場で今回の対応について、緊急のことだったので全国的にはそうして陽性者の対応をしたということでしたが、かなりの事業者の方々が違和感を持ったということでした。

やはり、介護職が安全に仕事を行えるように、広域行政組合の役割として陽性者や濃厚接触者については迅速に医療につなげることが大事だと思うのですが、原則として介護職は新型コロナウイルス感染症陽性者や濃厚接触者に対応しない、対応させない、こういった立場で感染症対策に組合として当たっていただきたいと思うのですが、その点についてはいかがでしょうか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 感染者とか濃厚接触者への対応ということで、生活援助の関係でございますけれども、いずれ、医療従事者の方が対応すべきではないかというようなお話かと思いますが、介護サービス利用者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合は、原則として先ほども申し上げました入院することとなります。

また、訪問系のサービスにおいて保健所により濃厚接触者とされた利用者、あるいは濃厚接触が疑われる利用者については、サービス計画を作成する居宅介護支援事業所、あるいは地域包括支援センターが訪問介護などの必要性を再度検討しまして、感染症の専門的知識を有する保健所とよく相談した上で、サービスの必要性が認められる場合は、感染対策を十分に行いましてサービスを継続するということになってございます。

なお、濃厚接触者への訪問介護サービスの提供につきましては国から留意点が示されているところでございます。具体的には基礎疾患があったり妊娠している職員には、勤務上の配慮をすること、マスクやエプロンを着用するなど感染防止対策をすること、訪問時間を可能な限り短くすること、訪問したときは換気を徹底することなどでございます。

濃厚接触者への対応を医療従事者が担うということになりますと、介護職員の負担は軽減されるかと思いますが、一方では医療従事者の負担がこれまで以上に増すということにもつながります。

また、国の通知におきましては、訪問介護サービスは介護サービス事業者が提供することが原則とされておりますことから、現状どおり介護現場と医療現場がそれぞれの役割を果たしていくことが重要であると考えてございます。

なお、感染拡大防止に関する取り組みにつきましては、国が作成した動画がインターネットで公開されておまして、訪問介護サービス事業所の職員であるとか利用者、家族などに広く利用されているということでございます。

以上でございます。

議長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3番（岡田もとみ君） 陽性者の生活援助について、医療と介護と連携した形で行うことは大事なことかとは思いますが、それであるならば、管内でそうした対応ができる専用の待機施設などが

必要となると思うのですが、その点については現状どのようになっているのかお伺いします。

議長（小野寺道雄君） 猪股事務局次長兼介護保険課長。

事務局次長兼介護保険課長（猪股浩子君） 先ほどから答弁させていただいておりましたが、陽性者につきましては医療のほうで診ていただくことになっております。そこはお話ししておりますとおりでございます。陽性者を判断するのは保健所になります。陽性者と疑われる段階の方につきましても保健所のほうで判断し、その方の対応につきましては保健所の指示に従って行ってまいりたいと思います。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 管内で待機施設があるかどうかというようなお話だったと思いますが、そういった専用施設はないところでございます。

議長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3番（岡田もとみ君） 医療につなげる間の介護職を担うヘルパーさん方の安全な仕事を確保するためには、病院にすぐ入院できればいいのですけれども、病院に入院するまでの期間という部分で、やはり医療と介護の対応ができるような専用の施設が必要だという現場からの要望の声もありました。そういう点では、そここのところも組合だけではなくて構成市町との検討が必要かとは思いますが、そういった部分も今後検討していただければと思いますが、その点についての広域行政組合の考えと役割についてはどのように捉えているのかお伺いします。

議長（小野寺道雄君） 猪股事務局次長兼介護保険課長。

事務局次長兼介護保険課長（猪股浩子君） 組合といたしましては、県、保健所との連携を十分に行い、事業所をサポートするとともに、代替のサービスの確保や調整など利用者の支援の観点で介護サービス事業所において必要な対応がとられるよう、必要に応じた指導、助言を行ってまいりたいと思っております。

また、保健所の指示に従い、県、構成市町と連携して、国が示す感染拡大防止に、それ以上感染が拡大しないように取り組みを行ってまいりたいと思っております。

議長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3番（岡田もとみ君） どうぞ、よろしく願いいたします。

コロナ禍で先ほどもいろいろな制度が慰労金やかかり増し経費の件で紹介されましたが、この中で特にかかり増し経費になるのかと思いますが、介護報酬が減少する介護保険の通所サービスなどの事業所の介護報酬算定を引き上げてもいいのだというような特例の事務連絡ということがありますが、その点について、多くの利用者や事業所のほうから疑問の声が出ています。これは例えばどのような内容になっているのか御紹介ください。

議長（小野寺道雄君） 猪股事務局次長兼介護保険課長。

事務局次長兼介護保険課長（猪股浩子君） かかり増し経費につきましては、このコロナ禍において、それぞれの事業所でいろいろな対策をとるためにかかり増ししている経費の支援金につきましては、事業所の種類に応じて支援金が出されることになっております。そして、介護報酬においても、このコロナ禍において、さまざまな特例が認められております。

具体的に、このような場合にこれだけの特例がありますという資料を今お示しすることは難しいのですけれども、介護事業所現場が介護報酬の算定における臨時的な取り扱いの例でございますが、1つには訪問サービスに関する事項として、感染リスクを下げるため訪問時間を可能な限り短くする工夫を行った結果、生活援助のサービス提供が20分未満となった場合にでも報酬を算

定していいかという例があります。本来ならば算定できないことになっておりますが、この状況においては、生活援助中心型20分以上45分未満の報酬を算定することとして差し支えないとされております。

さらに、通所サービス等におきましては、休業となった事業所と異なる事業所、例えば公民館などの場所を利用して、当該事業所が指定を受けたサービスに相当するサービスを提供した場合には、通常提供しているサービス費と同様にサービス提供時間等に応じ介護報酬を算定して構わないという特例も認められております。

それから、居宅介護支援等に関する事項ですが、居宅介護支援のサービス担当者会議というものを必ず持つことになっております。そのときに感染拡大防止の観点から、やむを得ない理由があると認め、利用者の自宅以外での開催や、電話、メールなどを活用する、それも柔軟に対応することが認められております。

それから、施設サービスに関する事項なども認められております。

そのほか、施設では必ず運営推進会議というものを開催することになっておりますが、それもやむを得ず中止と柔軟な取り扱いをして構わないとなっております。

そういう例は認められておりますが、報酬そのものの改定の通知はないところであります。

以上です。

議長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3番（岡田もとみ君） ありがとうございます。

いろいろ御紹介いただいたのですけれども、私が特に問題だと思ったのは、先ほどの御紹介の中にもありました、例えば訪問時間を短く対応しても通常の算定の20分から44分の算定でもいいですよと、私が聞いたのは、例えば通所の介護で5時間利用した場合でも7時間分の報酬が算定できるということです。これらは利用者が利用していない分の報酬を負担することになるのではないのでしょうか。

議長（小野寺道雄君） 猪股事務局次長兼介護保険課長。

事務局次長兼介護保険課長（猪股浩子君） 感染防止のために時間を短くしての対応は認められているところですが、サービス提供していないものを提供したということでの報酬の要求が認められているわけではありません。

議長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3番（岡田もとみ君） 私が確認したところでは、そのような部分で利用料の負担が増えることを事業所が事前に利用者に同意させる必要があるということで、なかなか使いづらいのだということがお話しされました。このようなやり方は本当に問題だと思っているのですね。慰労金のように一般財源で対応すれば何の問題もないのですが、その分を利用者が負担するというようなかかり増し経費の負担のあり方について、やはり実務の煩雑さや、結果として事業所もその制度を利用できないということで、かなり不評だというお話でした。

今回のコロナ禍におけるこのような制度の問題点をさらに解明して、利用者負担という形ではなく、また、介護事業所においても必要な制度をきちんと利用できるようにしてほしいと思っております。

介護保険を少しでもよくするために国へ制度の改善を要望してほしいと思いますが、この制度をさらに解明していただくことと国へしっかり改善を要望してほしいという点について、いかがでしょうか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 明確な答弁ができなくて大変申しわけございません。

管内の状況を少し把握させていただきまして、その上で対応させていただきたいと思います。

議長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3番（岡田もとみ君） よろしく願いいたします。

せっかくの制度を使えないということで、普段からもぎりぎりの状況で事業をしている介護事業所の皆さんが、このコロナ禍で廃止や休止になるような状況があってはならないと思うのですね。例えば一関市議会9月定例会においては、市内では新型コロナウイルス感染症関連で倒産が2社、閉店が1社、休業が2社など、8事業所あったということが同僚議員の一般質問の中で明らかにされたわけですが、この間の介護施設の廃止事業所などの状況はどのようになっているのかお伺いします。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 介護事業所におきましては、廃止とかそういったところはございません。

議長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3番（岡田もとみ君） 1つでも事業所がなくなればそれだけ高齢者は行き場を失います。今のところは踏ん張って管内では廃止等はないということですが、今後長引くと言われている新型コロナウイルス感染症の対応について、まだまだ経営悪化など不安な思いで事業を運営しているということです。今後のそうした閉鎖などを食いとめることや対策を講じるためにも、介護事業所の運営について、減収などの状況を調査し把握する必要があると思うのですが、その点についてはいかがでしょうか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 事業所の関係につきましては、毎年、現状の調査みたいな形でお聞きする機会があるのですが、そのようなことも活用しながら状況を把握していきたいと思います。

議長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3番（岡田もとみ君） よろしく願いいたします。

第8期の事業計画についてお伺いします。

今年の5月に医療や介護の5団体が、当時の安倍首相と加藤厚生労働相に要望書を提出してありました。内容は介護負担増計画の凍結を求めているような内容でした。

管理者の答弁では、今、国において取りまとめている状況で、改定率も示されていないというような答弁がございましたが、やはりその途中の段階で管理者が見通しを把握しながら、このまま進んでしまったら地域住民にどういった影響が及ぶのだろうかということをしっかり考えていただいて、発言もしていただきたいと思います。

やはり、管理者や広域行政組合として、市民、町民の保険料負担が過重とならないように、特にこの点については国費負担を引き上げるよう国に求めていくべきではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 当組合は介護保険事業を運営してございます。基本的には市町村の事務を共同処理しているわけですが、そうした全国的な課題、ただいまお話しがあったものにつきましては、全国市長会等の場で議論されているものと承知をしてございます。

議長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3 番（岡田もとみ君） 全国市長会で要望書を出していることは、私もインターネットを検索している中でありましたので存じております。今言ったのは、やはり組合としても声を挙げるべきではないかという点ですが、その点についてはいかがですか。

議 長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 私ども広域行政組合は、構成市町の事務を共同処理している立場にはございますけれども、これも1つの自治体でございますので、組合は組合としての意思を表明するというような場はあろうかと思えます。

議 長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3 番（岡田もとみ君） ぜひ、よろしくお願ひしたいと思います。

医療、介護の5団体の要望書のとおり、国が介護保険負担増計画を進めているというのであれば、やはり管理者や広域行政組合においては、地域住民が安心して介護を受けられるよう、一関地区広域行政組合としての第8期の介護報酬改定においては、保険料、利用料が引き上がらないような努力をお願いして終わりたいと思えます。

議 長（小野寺道雄君） 岡田もとみ君の質問を終わります。

午後1時まで休憩します。

休憩 午前11時37分

再開 午後1時00分

議 長（小野寺道雄君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、那須茂一郎君の質問を許します。

那須茂一郎君の通告時間は60分で、一問一答方式です。

11番、那須茂一郎君。

11 番（那須茂一郎君） 11番、那須茂一郎です。

通告に従って質問してまいります。

ごみ問題、人間が生活する中で多少なりとも神代の昔からごみは出てきました。

現代の中でごみの問題は欠かすことができません。特に、使い捨てと言われる時代に大量に出され、その処理方法をめぐってさまざまな方法がとられてきました。

日本では埋め立てと焼却ではなかったのではないのでしょうか。あの東京の夢の島、日本の高度経済成長と言われる時代にごみを埋め立ててつくった島ということで、学校の社会科の教科でも話されたくらいです。

今なお、埋め立てだけで周辺のごみを埋め立てている自治体があります。

焼却は周辺がきれいさっぱりになり、どれだけごみがあろうとも、ほとんどが片づいてしまう、多くの人たちがそう思っています。燃えた灰や燃え残りを捨てる場所、置き場所さえあれば何の問題もなく解決していく。

最近では、燃やした灰さえセメントの材料に混ぜるとか、燃え残りや灰さえ金属と鉱物に溶かして何らかの役に立てようとしています。そして、ごみもそのように完全に処理して、全てを解決したように思っている自治体もあると思えます。

ある統計があります。

西ヨーロッパ全体で18カ国のごみの焼却炉497基、日本は1国で1,822基、これは一般廃棄物焼却施設ですが、日本ではこれに産業廃棄物焼却炉が477基もあるそうです。これはEUの5倍近い焼却炉が存在しているそうです。この統計は平成25年、厚生労働省、環境省発表のP R T Rの

報告だそうです。

ごみ焼却炉は日本では普通に考えられ、ごみ処理に必要な施設と考えられていますが、海外の欧米でもアジアでもごみ焼却炉は、環境と人体に被害をもたらす最悪の公害施設と認識されており、建設計画が出ると強烈な市民の反対運動が起き、なかなか着工に至らないそうです。

日本のごみは燃やしても安全なのでしょうか。

日本でも法律では、ごみ焼却炉は有害施設と認定しています。

ごみ焼却炉は雑多な物質を高温と酸化作用で破壊、微少化する装置であり、焼却炉の中では無数の化学反応が連続的に起きています。あの悪名高いダイオキシンなども、今なお焼却炉で発生していると言われていています。有害な重金属類などの元素も高温で微細化して、人体に吸収されやすい形で環境に戻っていくと言われていています。

そして、何よりも地球温暖化、わずか106トンを燃やすだけかもしれませんが、それに寄与することになります。

ここ10年以内にCO₂の発生量をゼロにと新聞紙上でも言われています。そのことも十分念頭に入れなくてはなりません。とりあえずではなく、社会的責任を考えて行う、そのことも十分なスキームがあるのではないのでしょうか。こういうことを念頭に置いて、ごみの処理を考えてほしいと思うのです。

ごみの出し方は各個人、各自治体の範疇と言われますが、各自治体の住民には、このようにごみを出してほしいとの要請は十分できると思います。それでもできない部分は、集めたごみの再分別はごみの集積所で体制をつくって行えばよいと思います。

この再分別に人手がかかり費用がかさむとの前回の答弁でしたが、人手がかかるとは、そこに働く場所ができた、雇用ができたと言えることではないのでしょうか。

分別して資源・エネルギーをつくり、社会的な資源を回収する、そして、今現在の行政組合の体制でも十分寄与することができると思うのです。

生ごみを焼却しないだけでも相当ごみの量は減るはずですが、再分別することにより、焼却ごみが減ることにより焼却費用が節約できる、焼却ごみを減らすだけでも十分費用が捻出できると思うのです。まして、分別した資源を回収してそれを販売価格にしたなら、世の中の相場にもよりますが、十分人件費分くらいは出てくると思うのです。

焼却ごみの約50%を占めると言われている紙類の回収だけでも大きなものになるに違いありません。プラスチック類も油化でさえ、原油の相場が問題ですが、大きな利益を生むと言われていています。

問題は体制です。そのように働く場所をつくるかどうかではないのでしょうか。

企業の考えや技術はそのようなものを大きく前進しています。既存の考えではなく、燃やさないという考えさえあれば、多くの技術や考え方が飛び込んでくる時代です。どうしても衛生的に燃やさなければならぬと言われていた使用済みの紙おむつさえ、処理して再生できる時代になりました。

次世代のごみ処理方法が提案されていますが、焼却方式を取り入れると言われていましたが、時代を先に考えるのではなく、何十年も前の考えを取り入れたのか、本当に不思議に思えるような状況です。

名前がエネルギー回収型一般廃棄物処理施設と言われてっていますが、実態が違う形になるのではないかと心配して質問するわけです。

以上、壇上からの質問を終わります。

御清聴ありがとうございました。

議長（小野寺道雄君） 那須茂一郎君の質問に対する答弁を求めます。

勝部管理者。

管理者（勝部修君） 那須茂一郎議員の質問にお答えいたします。

議員からは新処理施設の処理方式についてお尋ねがありました。

組合では、新しい中間処理施設を整備するに当たって、エネルギー回収型という基本方針のもと検討を進めてきたところであります。さらに、組合議会や構成市町の議会においていただききた御意見、あるいは住民の皆様からいただききた御意見を踏まえた上で、焼却による処理方式も焼却によらない処理方式もあわせて、国内で導入実績のある全ての処理方式を検討対象として、これを当地方における処理方式としてはどのような方法が適切かということ念頭に置いて幅広く検討を進めてきた経緯がございます。

この検討に当たっては、廃棄物の中間処理や最終処分に関する専門家を交えた一般廃棄物処理施設整備検討委員会を令和元年9月に設置をいたしまして、廃棄物の処理方式のほか、施設の規模、整備予定地の絞り込みなど、施設整備に関連するさまざまな項目について検討を進めてまいりました。

また、施設の整備に当たっては、一般廃棄物の適正処理によって生活環境の保全や公衆衛生の向上を図るというこれまでの役割に限らず、これからの社会において中間処理施設に求められる新たな役割、または機能を備えるものとなるように、施設整備に関する基本方針を検討したところであります。

中間処理施設に求められる新たな役割、機能というのは、1つには、廃棄物の処理過程で発生するエネルギーを回収してそれを有効活用すること、2つ目は、災害時の避難場所、物資の保管、あるいは供給の場所として活用できる施設であることなどでありまして、従来から求められてきた役割や機能にこれらの考え方を含めて、施設整備基本方針の案として次の項目を定めました。

1つには安定性に優れた安全な施設、2つ目は環境に配慮した施設、3つ目は廃棄物を資源として活用できる施設、4つ目は災害に強い施設、そして5つ目として経済性に優れた施設、この5つの項目を定めて、現在検討を進めているところであります。

処理方式の検討に当たっては、これらの5つの項目ごとに利点と課題を整理いたしまして、5つの項目ごとに優れた方式を抽出し、さらに総合的に評価することとしたところであります。

その結果、処理方式については焼却方式として、これに加えて資源化率の高い堆肥化などの処理方式を付加的に導入できないか、引き続き検討を行うこととしているところであります。

なお、検討内容の詳細については、事務局長から答弁させます。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） それでは、処理方式の検討内容について、お答えをいたします。

処理方式の検討に当たりましては、国内で導入実績がある全ての処理方式を評価の対象とさせていただいてございます。

処理方式は、焼却・溶融方式と非焼却方式に大きく分けることができますが、具体的には、焼却・溶融方式につきましては、焼却方式、焼却プラス灰溶融方式、ガス化溶融方式、非焼却方式につきましては、炭化方式、ごみ燃料化方式、トンネルコンポスト方式、高速堆肥化方式、バイオガス化方式の8つの方式であります。

環境面と経済面についてのお尋ねでございますが、環境面につきましては、5つの項目のうち環境に配慮した施設という項目の中で検討してございまして、8つの処理方式を比較した結果、公害防止技術が確立している焼却方式と燃焼に伴う排ガスが発生しない高速堆肥化を、他の方式に比べ環境負荷が少ない優れた処理方式と評価いたしました。

非焼却方式の炭化方式、ごみ燃料化方式、トンネルコンポスト方式については、いずれも廃棄物を燃料化する方式でございますが、燃料化の過程においては排ガスの発生であるとか化石燃料の使用量が少ないものの、廃棄物から作り出した燃料を利用する先で焼却されるということから、排ガスや二酸化炭素の排出量は焼却方式と変わりがなく、むしろ、燃料化の過程で使用されるエネルギーの分だけ排気ガスや二酸化炭素が多く排出される、燃料の利用先においては、排気ガスの高度な処理が必要となるなど、課題があると評価したところでございます。

また、バイオガス化方式につきましては、廃棄物を発酵させる過程では二酸化炭素の排出量が少ないわけですけれども、取り出したメタンガスを燃料として使用する過程であるとか、発酵残渣を焼却する過程で発生する二酸化炭素の排出量は焼却方式と大差がないと評価いたしました。

経済面については、経済性に優れた施設という項目の中で検討してございます。施設の建設から運営までを一括で包括契約している全国の事例をもとに、建設費と維持管理費を当組合の施設規模に当てはめて、8つの処理方式を比較評価した結果、焼却方式とガス化溶融方式が他の処理方式に比べて経済的であったことから、この2つの方式を優れた方式と評価いたしました。

処理方法については、お尋ねのありました環境面や経済面以外の点についても評価しているところでございます。

安定性に優れた安全な施設という項目では、焼却方式が全ての可燃ごみの処理が可能で、高温で処理することによって廃棄物を安定化させる、確立した技術として、優れた方式と評価いたしました。

それから、廃棄物を資源として活用できる施設という項目では、焼却方式、焼却プラス灰溶融方式、ガス化溶融方式を、熱を取り出して発電が可能な技術として、優れた方式と評価いたしました。

災害に強い施設という項目では、焼却方式、焼却プラス灰溶融方式、ガス化溶融方式、炭化方式を、発電設備を設置することにより災害が発生しても自力で稼働することができ、可燃ごみや災害廃棄物の処理が可能である技術として優れた方式と評価いたしました。

これらの評価はあくまでも現時点での案でございますが、総合的に比較評価した結果、焼却方式を優れた方式としたところでございます。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） どうも、いろいろとありがとうございました。

一番肝心な問題は、どういう考えがあっても、やはり焼却方式をとるということ自体がさまざまな物質が出てくると、これが環境に大きく作用すると。検討委員会では、その焼却することによってさまざまな化学物質が出るという話は出ませんでしたか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 検討委員会の中では、専門家の助言などをいただきながら検討を進めているところでありますけれども、公害防止技術が確立している技術であるということで、1つの評価として焼却方式のほうを優れた方式ということで評価をしております。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11 番（那須茂一郎君） 今、公害防止設備と言いましたけれども、どのようなことを考えて、どのようなことをすれば、今私が懸念している問題が解決するというように出ましたか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 一般に平準的な技術として、あるいはさまざまな知識経験を積み重ねたものとして確立しているものが国内にも国外にもございます。今般、私どもが助言を仰いだのは、そのような国内、国外の廃棄物の処理に関してさまざまな知見を有している方々でございます。もちろん、私ども自身もさまざま勉強はいたしました。それをこの場で一つ一つ全部申し上げればいいということでしょうか。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11 番（那須茂一郎君） さまざまな形で防御する、それは言われていますけれども、しかし、実際に焼却した物質が今現在の中においては抑えられるものはないと私は思っています。

例えば、バグフィルターというのがありますが、かなりのものを抑えられると言いますが、バグフィルターのあの網の目と、それからさまざまな悪質な元素の長さはどのぐらい違うか御存じですか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 抑えられるというお話でありましたが、焼却であれ非焼却であれ、廃棄物が廃棄物として存在している間における有害なものというのは、化学的にも変わりはないわけがあります。ただ、それを焼却処理をする、あるいは非焼却によって処理をしていく、その過程でさまざまな変容をいたします。それはそれでまた有害なものを含んでいくというのは、どれも共通してある話であります。その値を、いわゆる自然環境、人体などに影響を与えないようなレベルまで下げていくという点において、焼却については技術が確立していると、そのような意味でございます。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11 番（那須茂一郎君） 技術が確立しているというのは初めて聞きましたけれども、前にセシウムの関係で同じように一関市議会なりこの議会でも質問したことがありましたね。そのセシウム137、134が出る問題、それから防ぐものがバグフィルターだという話でしたけれども、その網の目の長さとその物質の長さというのは、大体、今回の質問で見えていますけれども、同じだと思いますか、それとも全く違うと考えていますか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） ただいまセシウムというようにお話がございました。

私ども、この広域行政組合が整備しようとしておりますのは一般廃棄物の処理施設でございます。セシウムという物質もこの大気中にもさまざまな形であるとは存じてございますが、それが一般廃棄物処理施設において対象とし得るレベルのものであるかということは、またイコールではないと考えてございます。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11 番（那須茂一郎君） 前に質問した例を挙げて言ったわけです。

セシウムの長さ、例えば今言った、燃やすことによってさまざまな重金属が出てくる長さというのは1億分の1なり100万分の1、大きくてそうなのですが、しかし、バグフィルターの網の目はそれよりも1000分の1ミリにもならないのですよね。そうしますと、その大きさというのは、全く100メートルなり200メートルの間を人間が通り抜けるのと同じぐらいの長さ、割合です。そ

れ以上の割合なのです。ですから、空中にそういう物質がどんどん出ていくという問題です。

そして、今、規制の中で行っているのは、総量規制ではなくて濃度規制なのです。そういう問題があるのに、例えば燃やすことによって、さまざまなものを燃やすためにそういうものが多かれ少なかれ出ているわけですが、その規制がきちんとされていない、それが外国ではかなり問題になっていると。しかし、日本ではその規制の部分がなかったり緩かったりするために、燃やしてもまず法的な規制を通過するというように考えているのですけれども、そのような考えではないのですか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） ただいま、セシウムとバグフィルターの網の目の関係についてお話がございました。先ほど申しましたとおり、一般廃棄物処理施設の整備、そして最終処分を行おうとしているものでございまして、ただいまお話のありましたような高濃度のものを私どもは対象としてございませぬので、その部分についてのこれ以上の言及は要しないものと考えてございます。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） セシウムの話は言っただけです。しかし、今現在でさえも、微量な部分だけでも、ごみの中にセシウムはやはり入っているだろうと想定されています。ですから、その問題で以前にかなり当局と話をしたのですね。担当は違いますけれども、管理者なり副管理者はそこから同じ方ですので。そういうわけで、わかりやすいと思って言ったわけですが、

この日本でも焼却炉は有害施設というように認定されているわけです。ですから、その規制はあります。その規制の中において、1つはカドミウム及びその化合物のチェック、それから2として、塩素及び塩化水素のチェック、3として、フッ化水素及びフッ化ケイ素のチェック、4として、鉛及びその化合物のチェック、5として窒素酸化物を有害物質と規定していると、そのようなチェックは、これからつくる焼却炉はともかくとして、今現在焼却する分、管轄している分が2つありますけれども、それらをチェックしていますか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 有害物質の処理ということでございますけれども、今の施設におきましても、有害物質についてはきちんと処理をして最終処分場のほうに埋め立てをするということで、焼却灰であればキレート処理などをして、金属とかそういったものが溶出しないような処理をして対応しているところでございますので、あまり心配しなくても大丈夫だと思います。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） 私は、燃やした後の処理に対してそのようにやっているのは知っています。しかし、一番問題としているのは、燃やした煙の気体の中でこのような物質をチェックしていますかと言っているのです。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 排ガスにつきましても、排出基準を満たすような形で測定をしながら対応させていただいておりますので、大丈夫だと思います。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） 今言ったような、私が先ほど述べたような物質をチェックしていますか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 今、一つ一つメモをしておりますませんが、およそ基準値が示されたものについては全て対象となっております。国において基準値が定められたものに関しましては

全て対象となっております。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） 日本では先ほど言ったように濃度によっての基準値なのです。しかし、出る物質は、今言ったようなことは、ごみを焼却することによってさまざまな気体として環境に出ていくという話でした。例えば元岩手大学の佐藤教授の話では、ごみ1トン燃やせば大体1万倍の気体となって飛んでいくということです。ですから、100トンあまり燃やせば、その1万倍の気体が毎日、毎日周辺に出ていくわけですね。例えば微量であっても出ていくという問題があって、燃やすことは非常にリスクが大きい、そのように考えることはできませんか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 先ほど申しあげました処理の基本方針、5つほど定めておりました。1つは安定性に優れた安全な施設、安全性であります。もう1点は環境面への影響であります。そして、もう1点は経済性であります。今申しあげた3点というのは旧来から言われていたような項目だと思います。これに加えまして、廃棄物を資源として活用する、あるいは災害時でも安定的に稼働する、そのような新しい価値を2つ加えまして検討いたしました。これが5項目であります。

その中の一番の柱は、やはり安定性、安全性だと思います。この安定性、安全性という面において、焼却という方式は無機化であるとか安定化、あるいは減容化という廃棄物処理の基本として求められる事柄、これらを全て満たすのが焼却による方式だということでございますので、ただいまお話しの方針についての、これが答えになると思います。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） 安定性、安全性と言いますが、例えば害をなす重金属や化学物質が出て、その周辺は安全だと考えますか。例えば先ほど言ったように、毎日100トンのごみを燃やせば1万倍出るのであります。ですから、そのようにやってはだめだということですよ。そうは考えませんか。

議長（小野寺道雄君） 勝部管理者。

管理者（勝部修君） 議員が以前から今回の質問と同様の質問を何度もしていただいているわけですが、私は何も基準に基づかないでやっているわけではなくて、国が定めた基準をクリアする形で今、処理が行われているということです。それを無視して、それでは何に基づいて処理していったらいいのかということになると何もありませんよ。やはり、国として我が国の環境基準はこうあるべしというものを法律で定めておりますから、それに従ってやっているということです。それを超えて、もっと基準を高めるべきだ、どうのこうのという議論は出てくるかもしれませんが、現在の法律の定めに基づいてやっているということでございます。ですから、それと異なる次元での主張であれば、それは学会等での議論がなされて、その中であるべき姿が形づくられていくのではないかと、そのように考えております。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） 国が定める問題、それをクリアしているから安全だということですか。しかし、それだったら、以前からごみを焼却することによって、例えばこの地域ばかりではなくて、先ほど述べたように、日本全体でも世界でも、焼却することによって人体に大きな影響がある、環境にも大きな影響があると、この問題はどのように考えればいいですか。国が決めているからそれは安全だと一方的に考えるわけですか。住民はこのように近くで燃やされては困る、それだ

けはきちんと言っていますよね。なぜですか。

(「議事進行」と呼ぶ者あり)

議長(小野寺道雄君) 勝浦伸行君。

4 番(勝浦伸行君) 議長からお許しが出ましたのでお話ししますが、これまでも同様の質問がこの議場で何度も繰り返されております。今、管理者が答弁した内容はこれ以上の答弁がないと思われまますので、私はこれ以上、同じ質問を何度も繰り返すことは議事進行上も非常に問題がありますので、議長において同じような質問を繰り返すことをやめさせていただきたいと思ひます。

(「賛成」と呼ぶ者あり)

議長(小野寺道雄君) 那須茂一郎君に申し上げます。

ただいま、勝浦伸行君から議事進行の発言がありましたが、それに沿った質問で。

11番、那須茂一郎君。

11 番(那須茂一郎君) その件については、きちんと通告しています。環境面に対して大きく質問するという話はしています。きちんとそれは通告していますし、それから、何度言ってもこの問題は、たとえ平行線であっても、私はきちんと市民のために言わなければならない問題だと思ひています。国が決めているから安全だというやり方に対しては、それは承服できない問題です。

質問を続けます。

議長(小野寺道雄君) 休憩します。

休憩 午後1時35分

再開 午後1時53分

議長(小野寺道雄君) 再開いたします。

那須茂一郎君に申し上げます。

一般質問は、同じ質問の内容にならないように留意して質問を願ひます。

11番、那須茂一郎君。

議長(小野寺道雄君) 11番、那須茂一郎君。

11 番(那須茂一郎君) わかりました。

ただ、1点だけ、その件についてお尋ねしておきたいのですけれども、総量規制ではなくて濃度規制だということをお認めですか。

議長(小野寺道雄君) 村上事務局長。

事務局長(村上秀昭君) 環境基準とか排出基準で定められておりますのは濃度のほうだと思ひております。総量ではないということです。

議長(小野寺道雄君) 11番、那須茂一郎君。

11 番(那須茂一郎君) 基準はないけれども、そういう点は総量の中でさまざまな物質が出るということをお暗に認めていただいたということで、次の質問に移ります。

リサイクルの問題で、例えばさまざまなごみの中に有用な資源もあるのですけれども、それらを具体的にどのように回収しようと思ひているのですか、その点をよろしく願ひします。

議長(小野寺道雄君) 村上事務局長。

事務局長(村上秀昭君) 新処理施設に関連してのリサイクル施設の整備につきましては、国が今、廃プラスチックの一括回収の方針を打ち出しておりますので、その状況を見て、その先で検討するというございますので、今の段階ではそのような検討はストップしているような状態でございます。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） 再資源、つまり資源物をやっている問題については、新しい焼却施設ではなくても今現在でもできると思うのですね。それらをやっていくべきではないでしょうか。ですから、前から私が言っているように、プラスチックの油化の問題、それから紙ごみの問題、それから生ごみの問題、その点は改めてどのように考えているか、御答弁をお願いします。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） いずれ、一般廃棄物のリサイクルの関係につきましては、極力資源化するような形で今も取り組みをしておりますので、それを徹底していくというような形で対応していきたいと思っております。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） それは進行すればするほど、焼却炉の役目は薄くなるわけですね。そのように考えたことはございませんか。例えば、可燃物の中の紙ごみなどは半分以上あると、しかし、それらをリサイクル、資源化すれば焼却炉の役目は半減するわけですね。それから30%から40%と言われる生ごみも堆肥化していけば、焼却炉の役目はだんだん小さくなるわけですが、そのように考えますか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 資源化でありますとか減量化でありますとか、その取り組みを進めていくことについては、先ほど申し上げたとおりでございます。

ただ、そのようなものを進めていけば焼却炉の役割が半減するというお話の意味がわかりませんので、これ以上お答えできません。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） 半減する意味がわからないということで、もう一度質問します。

例えば今現在、燃やすもののうち紙ごみ50%を全部資源化したら、50%のごみがなくなるわけです。それで、生ごみを堆肥化なり資源化すればまたなくなる。そうすると、残るものは何かというと、不燃物と可燃物のほんのわずかではないでしょうか。そういう意味です。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 燃やすという処理をしないものがふえてくれば焼却炉の役割が半減するというような意味でのお話かと思えますけれども、確かに資源化なり分別が進んで、燃やすという処理をしないほうの割合がふえていくという事実はあるかと思えます。しかし、燃やすという処理によって廃棄物の無害化でありますとか減容化でありますとか無機化でありますとか、そういったものが果たせるとは考えてございません。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） 最後のところが聞こえなかったのですけれども、しかし、例えばこの中で、前の方の質問の中において、エネルギー回収と言いましたね、エネルギー回収は電気のことだという話でしたけれども、燃やすのが少なくなればなるほど、その電気の発生は少なくなるのではないですか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） エネルギー回収型といいますのは、電気もですけども、温水ですね、お湯、そういったものになりますけれども、エネルギーは、燃やすごみの量が減っていけば当然発電の効率も下がっていきますので減っていくと思います。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） 発電の効率をどのように考えているかわかりませんが、ごみ発電はかなり宣伝されていますけれども、しかし、燃やすごみのエネルギーの10%ぐらいしか発電されていない、そういう話をされていましたが、エネルギーとして換算すれば、将来考えると言っていましたけれども、そのように思いましたか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 今のお話の意味がつかみかねました。すみませんが、もう1回お願いいたします。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） 発電するためにはエネルギーが必要ですね。ごみを燃やした量の発電に回すカロリーは10%ぐらいと言っていました。ですから、ごみ発電という名前はいいと思いますけれども、しかし、実際には効率が悪い。バイオマスで二十数%ぐらい、そして、今いいのは油の大体60%ぐらいの発電があるのですよね、電気に変える力が。ですから、ごみ発電といっても非常に効率が悪いという話をされています。そういう点は御存じですか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

事務局長（佐藤善仁君） 回収率という定義そのものがなかなかつかみがいだと思います。ただし、私どもが目指しておりますエネルギー回収型は高効率というタイプを考えておまして、それでも数字で申し上げれば十数%台だと記憶してございます。今お話しの方ではない方式の回収率の分母、分子がどのような関係にあるかというようなことは承知をしてございませんので、それとの比較では申し上げられないところでございます。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） 最後に焼却ではないという答弁をしましたがけれども、そのところを詳しくお願いします。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 非焼却による廃棄物処理の場合のエネルギー回収率の数字の算定が私は承知しておりませんので、それとの比較では申し上げられないという意味であります。私どもが考えているエネルギー回収型といったものは、回収率という換算で申し上げますと十何%台とか、そういったところが高効率とか、そうではないとか、そのような数値としては承知をしてございますが、ただいま議員がお話しになったものとの関連性は承知をしていないということでございます。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） 焼却して発電していく、それからお湯にして回収していくと、そうしますと一定の可燃物を確保しなければならないということが出てきますね、効率から言うとね。そういう問題がありますので、このような発電とか何かというのは非常に将来的に狭くなるものではないかと私は考えるのですけれども、そのように考えませんか。それはいいです。

堆肥化をしたいという話が前の議員のときにありましたけれども、生ごみを堆肥化する施設ということで山形県の上山市を視察したときにやっていました。それは大々的にやっていたけれども、しかし、堆肥化してやっていくということに対して非常に山形でも苦労していましたけれども大変だと、そういう部分は私はやめたほうがいいと思うのです。堆肥化してもなかなか良質の堆肥として利用できない、ただ、名目としてやる分については効率と関係なくやるかもしれ

ませんけれども、その検討は今のところは話だけですけれども、将来的にはやはり堆肥化という方向で具体化していくものでしょうか。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 先般、議員全員協議会でも御説明をさせていただきましたが、本日の一般質問においても答弁をさせていただきましたが、廃棄物の処理の方式とすれば、可燃ごみについては焼却処理によることが優れた方式であるという評価を現時点ではしてございます。ただし、その中において、堆肥化などの方式によって資源化率の高い方式を付加的に導入する可能性についても引き続き検討してまいりたいといったことを申し上げました。

その付加的の意味であります。大きく申し上げれば2つに整理されます。1つは読んで字のごとく、つけ加えるという意味であります。つまり、可燃物の全量を処理するのに望ましい方式とすれば焼却処理であるといったことの方向性は見出したところでございますが、私どもは当初からエネルギー回収型といったことを標榜してございました。それは資源・エネルギー循環型でありますとか、SDGsでありますとか、そういったようなことにも通じるものでございます。そうしたことにおいて、ただ単に全てを焼却で処理するというのではなくて、そこから生み出される資源やエネルギーをさまざまな形で循環させていくと、活用しきるということが、この施設建設におけるもう1つの狙いでございます。したがって、つけ加えて、そのような付加的なものを整備できないかということの検討を加えてまいります。

もう1つのつけ加えるの付加的の意味でありますけれども、施設全体としての付加価値を高めるといったことがございます。今回、整備しようとしておりますのは廃棄物の処理施設だけではなく、それに関連するエネルギーの活用施設でありますとか、あるいは最終処分場につきましても、場所は異なると思いますが、あわせて整備をするものでございます。そのような施設のプラント処理全体の中で、廃棄物の減量化とか資源化とか、そのようなことをなしていく、そのようなことを目標にしていく、そのようなプラントを構成することによって、各家庭とか事業所の皆様方、住民の皆さんの資源化、減量化に対する意識といったものも醸成されてくるものと、このように考えてございます。

議長（小野寺道雄君） 11番、那須茂一郎君。

11番（那須茂一郎君） 新しい施設をつくって、やっているうちに市民の意識の醸成を図るという話でしたけれども、しかし、ごみの問題については、今使っている焼却炉から資源化なり、いろいろと活用を図っていく、この傾向が一番大切だと思うのです。

市でも出しているように、5年で10%減らす、それから年に2%ぐらいしか減らさないけれども減らしていくのだと、この取り組みも大きな流れなのです。ですから、新しい焼却炉をつくってそのようにやっていくということではなくて、今現在もごみの焼却なり処理をやっているわけです。ですから、今から具体的に減量することに取り組む、こういうことをお願いして私の質問を終わります。

議長（小野寺道雄君） 那須茂一郎君の質問を終わります。

以上で一般質問を終わります。

議長（小野寺道雄君） 日程第4、認定第1号、令和元年度一関地区広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について及び日程第5、認定第2号、令和元年度一関地区広域行政組合介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、以上2件を一括議題とします。

議案の朗読を省略し、直ちに提案理由の説明を求めます。

佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） 認定第1号、令和元年度一関地区広域行政組合一般会計歳入歳出決算の認定について及び認定第2号、令和元年度一関地区広域行政組合介護保険特別会計歳入歳出決算の認定についての2件について、提案理由を申し上げます。

本案は、令和元年度一般会計及び介護保険特別会計の歳入歳出決算について、監査委員の審査を終えましたので、議会の認定に付するものであります。

なお、一般会計及び介護保険特別会計決算の概要につきましては、会計管理者及び事務局長が説明いたします。

議長（小野寺道雄君） 鈴木会計管理者。

会計管理者（鈴木美智君） 令和元年度一般会計及び介護保険特別会計歳入歳出決算の概要について、総括的な説明を申し上げます。

決算書の2、3ページをお開き願います。

各会計歳入歳出決算総括表であります。

表の左から4列目の収入済額、2つ飛びまして支出済額、さらに2つ飛びまして右端の収入支出差引額の欄で説明いたします。

初めに一般会計について申し上げます。

収入済額は25億9,643万5,071円、支出済額24億5,342万7,039円で、収入支出差引額は1億4,300万8,032円であります。

次に、特別会計について申し上げます。

まず、介護保険特別会計事業勘定であります。収入済額は159億1,371万2,008円、支出済額156億8,487万9,706円、収入支出差引額は2億2,883万2,302円あります。

次に、介護保険特別会計サービス勘定であります。収入済額3,626万7,387円、支出済額3,350万7,617円、収入支出差引額は275万9,770円あります。

なお、実質収支額についてであります。ただいま申し上げました各会計の収入支出差引額から令和2年度に繰り越す事業の財源の額、これを差し引いた額が実質収支額となります。

一般会計において繰越事業がございますので、説明を申し上げます。

36ページをお開き願います。

一般会計の実質収支に関する調書であります。

調書は千円単位となっております。

表の区分、4、翌年度へ繰り越すべき財源の欄をごらん願います。

(2) 繰越明許費繰越額1,516万6,000円となっております。

したがって、実質収支額は1億2,784万2,000円となります。

他の会計には繰越事業がございませんので、先ほど申し上げました各会計の収入支出差引額が実質収支額となります。

以上で決算の概要について私からの説明を終わります。

よろしく願いいたします。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） それでは、令和元年度一関地区広域行政組合決算の概要につきまして、主要な施策の成果に関する説明書により説明を申し上げます。

2ページをお開き願います。

まず、一般会計の歳入歳出決算について、説明を申し上げます。

決算額につきましては、四捨五入による千円単位で説明を申し上げます。

(3)の歳入決算につきましては、1の分担金及び負担金は、当組合を構成する一関市及び平泉町からの収入であり、決算額は20億5,551万2,000円、前年度比で2億2,057万2,000円の増であります。

構成団体ごとの内訳につきましては、3ページの(5)に記載のとおりであり、合計額で申し上げますが、一関市が19億1,949万8,000円、構成比は93.4%、平泉町が1億3,601万4,000円、構成比は6.6%出あります。

2ページにお戻り願います。

2の使用料及び手数料について、使用料は清掃センター敷地内に設置を許可しております自動販売機などの敷地料、手数料は一般廃棄物処理業などの許可申請手数料、ごみ処理手数料、し尿処理手数料であり、決算額は1億9,439万8,000円、前年度費で78万5,000円の減であります。

飛びまして、8の諸収入は、清掃センターにおけるアルミ、スチール、紙、ペットボトルなどの資源物などの売払金などであり、決算額は1億287万1,000円、前年度比で256万1,000円の減であります。

3ページとなりますが、(4)の歳出決算につきましては、1の議会費は、組合議会議員報酬のほか、議員研修や会議録作成などの議会事務に要する経費であり、決算額は151万8,000円、前年度比で7万2,000円の増であります。

主要な事業につきましては、9ページに記載しておりますので、後ほどお目通しをお願いいたします。

2の総務費でございます。主に組合広報の発行やホームページ管理など、組合運営に要する経費のほか、財政調整基金への積み立てをしたものであり、決算額は1億4,285万9,000円、前年度比で3,620万9,000円の減であります。

主要な事業につきましては、9ページに記載しておりますので、後ほどお目通しをお願いいたします。

なお、財政調整基金の年度末現在高につきましては、後ほど財産に関する調書の説明において説明をいたします。

3の衛生費は、火葬、ごみ処理、し尿処理に要する経費で、決算額は22億4,575万5,000円、前年度比で1億307万2,000円の増であります。

4の公債費の決算額は6,329万5,000円、前年度比で1,000円の減であります。

4ページをお開き願います。

(6)のア、目的別地方債残高について、令和元年度末残高は1億6,350万6,000円であります。次に、主要な事業について説明を申し上げます。

11ページをお開き願います。

上から2つ目の白丸の生活環境対策費につきましては、主に清掃センター施設周辺住民との公害防止協定などに基づく業務に要したものであります。

黒丸の上から2つ目の公害防止等に関する会議の開催につきましては、定期的に稼働状況及び環境測定結果などの報告などを行ったものであります。

次の一般廃棄物処理施設周辺住民健康診断につきましては、舞川清掃センター、大東清掃センター及び東山清掃センター施設周辺住民の皆様の健康診断などを実施したものであります。

12ページをお開き願います。

上から2つ目の白丸の一般廃棄物処理施設等整備調査事業費とその下の繰越明許費につきましては、エネルギー回収型一般廃棄物処理施設及び新最終処分場の整備に関し、候補地選定委員会及び住民説明会などを行ったものであります。

次の火葬場管理費とその下の繰越明許費につきましては、釣山斎苑及び千厩斎苑の運営費及び施設設備の維持補修費であり、釣山斎苑及び千厩斎苑の火葬炉補修、それから千厩斎苑の空調機設置工事などを実施したものであります。

施設の利用実績につきましては、17、18ページに記載しておりますので、後ほどお目通しをお願いいたします。

13ページとなりますが、上から2つ目の白丸のごみ焼却施設管理費につきましては、一関清掃センターの運転管理及び施設設備の維持補修の経費であります。

施設設備の補修につきましては、定期補修などを実施したものであります。

次に、リサイクルプラザ管理費につきましては、施設の運転管理及び施設設備の維持補修の経費であります。

施設設備の補修につきましては、プラント設備整備、それからエレベーター耐震施工改良工事などを実施したものであります。

1つ飛びまして、ごみ収集運搬事業費につきましては、家庭から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみを委託により収集したものであります。大東清掃センター分も同様でございます。

14ページをお開き願います。

粗大ごみ収集運搬事業費につきましては、平成24年度以降、隔年で実施しているところであり、令和元年度は収集する年でありました。大東清掃センター分も同様でございます。

次の廃棄物処理施設モニタリング事業費につきましては、廃棄物処理施設から発生した廃棄物の放射性物質濃度測定を専門業者に委託して実施したものであります。

1つ飛びまして、ごみ焼却施設管理費につきましては、大東清掃センターの運転管理及び施設設備の維持補修の経費であります。

施設設備の補修につきましては、定期補修のほか、砂分級装置などの整備、天井クレーン点検整備などを実施したものであります。

また、牧草ペレット供給装置の撤去工事を実施してございます。

次のリサイクル施設管理費につきましては、施設の運転管理及び施設の維持補修の経費であります。

施設設備の補修につきましては、破砕物搬送コンベア整備工事などを実施したものであります。

15ページとなりますが、上から3つ目の白丸の舞川清掃センター管理費につきましては、最終処分場の運転管理及び施設設備の維持補修の経費でございます。

次の指定廃棄物保管事業費につきましては、国の委託を受けて保管管理しております8,000ベクレルを超える飛灰について、空間線量率測定を専門業者に委託して実施したものであります。

16ページをお開き願います。

花泉清掃センター管理費につきましては、最終処分場の運転管理及び施設設備の維持補修の経費であります。

次の東山清掃センター管理費につきましては、最終処分場の運転管理及び施設設備の維持補修の経費であります。

ごみ処理施設及び最終処分場の施設の概要につきましては、19、20ページに記載しておりますので、お目通しをお願いいたします。

1つ飛びまして、し尿処理施設管理費につきましては、一関清掃センターのし尿及び汚泥の処理並びに施設の維持補修の経費であります。

施設設備の補修につきましては、前処理機整備、トラックスケールの更新などを実施したものであります。

1つ飛びまして、し尿処理施設管理費につきましては、川崎清掃センターのし尿処理及び汚泥の処理並びに施設の維持補修の経費であります。

施設設備の補修につきましては、高負荷脱窒素処理設備整備などを実施したものであります。

21ページをお開き願います。

(2)のアは、ごみ搬入量実績でございます。令和元年度の搬入量の合計は3万5,695.89トンで、前年度比で1,093.47トンの減であります。

22ページから25ページまでは、種類別のごみ搬入量実績でございます。

27ページをお開き願います。

カは、資源物の搬出状況でございます。令和元年度の搬出量の合計は3,550.77トン、前年度比で87.23トンの減であります。

28ページをお開き願います。

キは、最終処分場埋立量でございます。令和元年度の埋立量の合計は4,162.84トン、前年度比で53.52トンの減であります。

31ページをお開き願います。

(2)のアは、し尿・浄化槽汚泥搬入量でございます。令和元年度の搬入量の合計は7万7,627.7キロリットル、前年度比で6.94キロリットルの減となっております。

なお、環境測定値につきましては、29、30、32ページに記載しておりますので、後ほどお目通しをお願いいたします。

以上が一般会計の決算であります。

次に、介護保険特別会計事業勘定の決算について、説明を申し上げます。

戻りまして、5ページをお開き願います。

(2)の歳入決算であります。1の保険料の決算額は29億9,926万3,000円、前年度比で3,336万8,000円の減であります。

2の分担金及び負担金は、当組合を構成する一関市及び平泉町からの収入であり、決算額は23億1,352万7,000円、前年度比で9,489万1,000円の増であります。

構成団体ごとの内訳につきましては、6ページの(4)に記載のとおりであり、合計額で申し上げますが、一関市が21億8,353万4,000円、構成比は94.4%、平泉町が1億2,999万3,000円、構成比は5.6%であります。

5ページにお戻り願います。

(3)の歳出決算であります。1の総務費は、介護保険運営協議会の開催など保険事業の総務的な業務や保険料の賦課徴収、要介護認定に係る調査及び審査に要する経費であり、決算額は2億6,632万2,000円、前年度比で234万3,000円の増であります。

主要な事業につきましては33ページに、認定者数につきましては39ページに記載しておりますので、後ほどお目通しをお願いいたします。

2の保険給付費の決算額は144億5,454万2,000円、前年度比で5億1,580万8,000円の増であります。

なお、介護サービス費等の給付実績につきましては40、41ページに、利用実績につきましては42、43ページに記載しておりますので、後ほどお目通しをお願いいたします。

3の地域支援事業費は、介護予防事業及び包括的支援等事業に要する経費であり、決算額は7億2,360万6,000円、前年度比で2,082万7,000円の減であります。

4の基金積立金は、保険料及び基金利子を介護給付費準備基金に積み立てしたものであり、決算額は1億264万7,000円、前年度比で1億494万6,000円の減であります。

6の諸支出金は、過年度保険料還付金及び前年度の介護給付費などの精算に伴う国、県、構成市町への返還金であり、決算額は1億3,776万3,000円、前年度比で2,970万7,000円の増であります。

次に、主要な事業について説明を申し上げます。

35ページをお開き願います。

上から2つ目の白丸の一般介護予防等事業費につきましては、手足の機能向上、口腔の機能向上、介護人材の育成などの事業について、構成市町に委託し実施したものであります。

36ページをお開き願います。

包括的支援事業費につきましては、黒丸の上から3つ目となりますが、地域包括支援センター業務について、社会福祉法人、医療法人及び一関市病院事業の5事業所に委託して運営しているところであり、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護などを実施したものであります。

次の包括的支援事業業務につきましては、介護等に関する総合相談業務などを18事業所に委託して実施したものであります。

37ページとなりますが、任意事業費につきましては、黒丸の上から2つ目となりますが、構成市町への委託により、認知症サポーター養成講座、配食・給食サービス、家族介護支援事業などを実施したものであります。

38ページをお開き願います。

1は、介護保険料の賦課及び収納状況であります。

(1)の調定額から(5)の収納率までを、それぞれ特別徴収、普通徴収、滞納繰越の区分ごとに説明をいたします。

特別徴収は、(1)の調定額28億180万1,400円に対し、(5)の収納率は100%であります。

普通徴収は、(1)の調定額1億9,682万4,600円に対し、(2)の収入済額は1億7,875万2,600円で、(5)の収納率は90.75%であります。

滞納繰越分は、(1)の調定額5,181万3,970円に対し、(2)の収入済額は962万7,100円で、(5)の収納率は18.4%、(3)の不納欠損額は2,088万3,670円であります。

不納欠損の事由につきましては(4)のとおりで、生活困窮が88.9%、所在不明が1.4%、死亡による相続放棄などが7.9%、転出が1.8%であります。

42ページをお開き願います。

4は、介護保険事業計画と実績との比較でございます。総合計で申し上げますが、計画値の148億9,522万8,000円に対し給付実績は144億5,454万2,000円であり、実績割合は97%であります。

以上が介護保険特別会計事業勘定の決算でございます。

次に、介護保険特別会計サービス勘定の決算について、説明を申し上げます。

7ページをお開き願います。

サービス勘定につきましては、一関西部地域包括支援センター及び一関東部地域包括支援センターが所掌する要支援1、2の利用者の介護予防支援計画、いわゆる介護予防ケアプランの作成管理をするものであります。

(2)の歳入決算であります。1のサービス収入は、介護予防ケアプランの作成料であり、決算額は3,326万8,000円、前年度比で78万4,000円の減であります。

(3)の歳出決算であります。1のサービス事業費は、介護予防サービス計画の作成に係る事務費及び居宅介護支援事業所への介護予防ケアプランの作成委託費であり、決算額は3,052万3,000円、前年度比で55万8,000円の減であります。

事業実績につきましては、45ページに記載しておりますので、後ほどお目通しをお願いいたします。

以上が介護保険特別会計サービス勘定の決算でございます。

次に、財産に関する調書について説明を申し上げます。

決算書の74、75ページをお開き願います。

1の公有財産の土地及び建物のうち、土地が減となっております。これは、川崎清掃センターの土地の一部が北上川の河川改修の用地となりましたことから、用途を廃止し、国へ譲渡したものでございます。

76ページをお開き願います。

3の基金につきましては、財政調整基金の年度末現在高が1億8,551万8,000円、介護給付費準備基金の年度末現在高が6億2,577万9,015円であります。

以上で、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要についての説明を終わります。

よろしくお願いいたします。

議 長（小野寺道雄君） これより質疑を行います。

決算認定議案でありますので、一問一答方式の場合は回数の制限は設けませんが、時間は45分以内としますので、御留意願います。

金野盛志君の質疑を許します。

金野盛志君の質疑は、一問一答方式です。

12番、金野盛志君。

12 番（金野盛志君） 主要な施策の成果に関する説明書で伺います。

13ページ、14ページに一関、大東清掃センターの施設管理費が計上になっております。一関清掃センターは資料にあるとおり、昭和56年、ストーカ炉という形式で約13億円で整備になったと、大東清掃センターは平成11年に流動床炉で37億円ということですが、この2つの施設で運転してきた方法は、タイプは異なるのですけれども、焼却という方法なわけですね。この焼却方式について、まずどのように評価しているのか。

なぜこれを伺うかという、先ほども言ったように、大東清掃センターは平成11年に整備したときに地域を二分するようなことがあったわけですが、それをつくること自体に。今でも公害防止協定を結んでいない自治会もある。自治会の中も二分されている状況にあるということも踏まえると、まず最初にこの焼却という方式についての総括をすることが必要ではないのかと。

今までの議論を聞いてみると、それが無いと思うものですので、それを伺いたいと思います。

それから、2つの施設の初期投資額はわかりました。先ほどお話ししたように、ランニングコ

ストというのは今まで幾らかかっているのか、これは資料がもう廃棄してないというのものもあるかもしれませんがけれども、わかる範囲で結構ですので、累計の維持管理費は幾らになっているのか。そして、初期投資、ランニングコストも含めて、これは専門業者ですので、そのお金は市外に行くのが大部分だろうと思いますけれども、市外業者と市内業者にそのお金はどう流れたのかというのを伺いたいと思います。

そして、それはその当時やっていたかどうかわかりませんが、想定した範囲なのかどうか、例えば維持管理費が何十年間で30億円かかるといったものが予定どおりになっているものかどうか、あるいはそこまで踏み込んだ計画ではなかったというのであればそれはそれで構いません。

そして、先ほど村上事務局長もお話しになったように、焼却方式がベストと判断したということですが、それはいろいろな過程を踏まえてそういうことだと思いますけれども、ベストだという資料についてはこういうものですよと、あるいは維持管理も含めるとこういうものですよということについてはまだ私どもにはそれは配られていないのですけれども、その説明というのはいろいろな過程を踏まえないといけないでしょうけれども、いつの時期に私どもにお知らせいただけるのか、その点についてお伺いをいたします。

議 長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） それでは、一関清掃センターと大東清掃センターの焼却の違い、こちらのほうをまず説明させていただきます。

一関清掃センターではストーカ式焼却炉、大東清掃センターでは流動床式焼却炉を採用しております。それぞれ焼却の仕組みが異なっているところでございます。

このうち、ストーカ式焼却炉は、階段状の火格子、これはストーカといいます。この上でごみを移動させながら、空気を下から送って燃焼させ処理する仕組みでございます。その特徴は、炉内でごみを乾燥させ、燃焼し、燃やしきるという3段階で処理する工程で、ゆっくりと焼却させるため、大東清掃センターの流動床炉に比べて処理には時間がかかりますけれども、安定して燃焼することから、ごみを細かく破碎するなどの前処理をせずに焼却処理できる焼却炉でございます。

この焼却炉では、焼却残渣として焼却灰と少量の不燃物が排出されます。焼却灰には2種類ございまして、1つは主灰といわれる燃え殻、もう1つは飛灰と言われるばいじんでございます。このうち、主灰の一部はセメントの原料として活用しているところでございます。

一方、流動床式焼却炉でございます。こちらは、砂を入れた炉の内部へ熱した空気を下から送りまして、砂を流動させながら、細かくしたごみを投入して瞬時に燃焼処理する仕組みでございます。その特徴は、生ごみなどの含水率の高いものでも燃焼効率がよく、ストーカ式焼却炉に比べて燃焼時間が短い焼却炉となっております。ごみを細かく破碎する前処理が必要となります。この焼却炉では、焼却残渣として飛灰と少量の不燃物が排出され、不燃物のうち金属は資源として再利用が可能というものでございます。

現在のごみ焼却施設の建設費等でございますが、一関清掃センターのごみ焼却施設につきましては、先ほどお話がありました昭和56年3月に完成しまして、1日当たりの処理能力は建設当時150トンでありまして、総事業費は13億4,500万円ほどであります。その後、平成14年3月にダイオキシンなどの有害ガス対策として、6億3,000万円ほどで基幹改良を実施したところでございます。

大東清掃センターごみ焼却施設は、平成11年8月に完成しまして、1日当たりの処理能力は建設当時80トンで、総事業費は37億1,200万円ほどであり、2つの施設の建設費の合計は56億8,700万円ほどであります。

維持管理費につきましては、平成22年度から令和元年度までの直近の10年間の合計で申し上げたいと思いますが、一関清掃センターが34億3,200万円ほど、大東清掃センターが42億9,500万円ほどとなっております、合計で77億2,700万円ほどであります。

この維持管理費の支払いを、当組合管内であります一関市及び平泉町内の業者とそれ以外の業者に区分いたしますと、管内業者への支払額は26億6,300万円が全体の35%、それ以外の業者への支払額は50億6,400万円が約65%となっております。

施設の運転管理などの業務委託や維持補修などの工事の発注先につきましては、施工業者の独自の技術により設計施工された設備であって、その性能の維持と品質保証を行うことができるのが施工業者であるとか、あとは指定された保守点検業者に限られるものについては、当組合管内ではない業者に発注する割合が多い結果となってしまいますが、管内の業者で対応可能なもの、例えば清掃や警備などの施設管理業務、それから建築や機械、電気設備などの工事、各種薬品や運転管理に必要な物品の購入などは当組合管内の業者に発注することとしているところであります。

当組合の発注事務については、地元業者優先発注を基本としております一関市の例により行っているところであります、今後につきましても、当組合の指名業者資格審査会におきまして審査の上、地元業者優先発注を基本として発注を行ってまいります。

それから、新処理施設の処理方式についてでございますが、一般質問でもお答えしておりますとおり、当組合では令和元年9月に一般廃棄物処理施設整備検討委員会を設置して、施設整備に関する検討を進め、現時点の案として焼却方式を最も適した方式としたところでございます。

これに加えて、資源化率の高い堆肥化などの処理方式を付加的に導入できないか、引き続き検討を行うこととしているところでございます。

また、新処理施設の建設や運転管理の方法などの事業方式については、公設公営、公設民営などのさまざまな方法がありますが、今後、PFI導入可能性調査を行いまして、事業方式についても検討することとしてございます。

焼却方式と非焼却方式のいずれの方式であっても、廃棄物処理施設の建設や設備の維持管理には、施設の安全性の確保であるとか各種の環境基準への厳格な適用など、確実かつ万全な対応を果たす必要があることから、専門的かつ高度な技術や知見を必要とする業務が多く、地元企業だけでは対応することが難しい場合もあるものと思われませんが、ただいま申し上げました事業方式の検討に際しても、雇用の確保、地元経済の活性化という観点から、これまでどおり管内業者への優先発注の方針を基本として検討を進めてまいりたいと考えております。

それから、清掃センターの今の施設建設時に予定どおりの計画になっているかというようなお話してありましたけれども、そちらのほうはここではわからないといえますか、そういう状況でございます。

焼却方式を決めた際の方針の資料につきましては、この間の議員全員協議会の際に検討委員会の資料としてお渡しはさせていただいたところでございます。

議長（小野寺道雄君） 12番、金野盛志君。

12番（金野盛志君） 決める過程はいろいろあるにしても、今ある一関清掃センターにしても大東

清掃センターにしても、特に私は一関清掃センターはあまり詳しくは承知していませんけれども、大東清掃センターは村上局長も何回か来ているからわかると思うのですが、特に稼働状況説明会に行くと説明する雰囲気ではないと。実際に先ほども言ったように、自治会が成り立たない状況になってしまったと、皆さん方にもそこはやはり反省していただかなければならないところなのです。

だから、そういうことも踏まえて、焼却方法であれ何の方法であれ、地元の地域の合意形成というのは本当に大事だと私は思います。そういう意味で、旧千厩町、あるいは旧大東町時代のことでしょうけれども、そこについて、今の形になってしまったということについての反省といえますか、評価といえますか、そうしたものはどう考えていらっしゃるのか、お伺いしたいと思います。

議長（小野寺道雄君） 佐藤副管理者。

副管理者（佐藤善仁君） さまざまな経緯があつて、少なくとも私が承知している範囲では、ダイオキシンといったものが全国的な注目を浴びて、その対策を行ったことで、さまざまな角度から御検討がなされ、議論がなされ、東磐環境組合において建設をしたものと承知してございます。

ただし、その後の評価、反省という話でございましたけれども、当時のことは何とも現時点で申し上げるものではございませんが、合併後におきましても、例えば東日本大震災の影響を受けた物質の処理などをめぐって、なかなか御理解をいただく場面にも窮したようなことがございます。それでも、新しい施設を建設するに当たりまして、今はできるだけ客観的な事実の積み重ねでもって、一つ一つを丹念に説明していこうと、そのような姿勢で臨んでございますが、そのような部分に関しましては、これまでの施設建設のことと対比をするわけではございませんが、いずれ、基本として臨んでまいりたいと考えてございます。

議長（小野寺道雄君） 12番、金野盛志君。

12番（金野盛志君） 私も近くに住んでいますので、今でも何か話をするとき、この件について言えば、非常にナーバスになって、顔色を見ながら話をせざるを得ないという状況が平成11年からもう二十数年、そういう状況が今でもあるということですよ。だから、どこか新しいところに、どのような過程でやっていくにしても、本当にその合意形成なり何なりというのは丁寧にやっていかなければならないと私は思います、その点については。

それから、建設費、維持管理費の金額、あるいは事業の発注の仕方ということにも絡むわけですが、確かに市外業者に発注しなければならないこともあるのでしょうか、やはり地元でお金が回るような仕組みを考えないと、循環は焼却するものだけではなくて、お金も循環しなければならないと思うのです。そこまで含めた焼却方式が現時点ではベストですという評価ですか、どうですか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 新処理施設につきましては、一般廃棄物を適正かつ確実に処理する責務がございまして、そちらがまず先にあつて、あとは地元業者で対応できない部分についてはお願いせざるを得ないのですが、地域で対応できるような業者には積極的に対応できるような環境をつくって、お金も地域で回るような仕組みも今後検討していきたいと思っております。

議長（小野寺道雄君） 12番、金野盛志君。

12番（金野盛志君） 資源循環型社会ということについて言えばこの場ではないでしょうから、市議会のほうで質問させていただきます。

以上で終わります。

議長（小野寺道雄君） 金野盛志君の質疑を終わります。

次に、岩淵優君の質疑を許します。

岩淵優君の質疑は、一問一答方式です。

5番、岩淵優君。

5番（岩淵優君） 私からは、主要な施策の成果に関する説明書の36ページにございます包括的支援事業費の中の生活コーディネーター報酬についてお伺いをいたします。

まず、この説明書を見させていただきましたが、サロン活動等へ訪問し、高齢者が日常生活で必要とするサービスの把握や地域課題の掘り起こし等の情報収集を行ったとありまして、主な業務、活動回数が記載されておりました。これからすると、この業務に対する評価方法とその結果について、広域行政組合ではどのような捉え方をしているのか、まずお伺いをしたいと思います。

それから、ここにありましたように、高齢者が日常生活で必要とするサービスの把握と地域課題にはどのようなものがあつたのか、それに対して元年度の結果を受けてどのような具体策を打つたのか、そこについてお伺いいたします。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 生活支援コーディネーターについてでございますが、その活動目的につきましては、住民が高齢になっても住みなれた地域で安心して暮らせるよう、住民主体の助け合い活動などの生活支援体制を築くこととございまして、令和元年度においては一関市に4人、平泉町に1人配置してございます。

具体的な活動としましては、体操、運動、レクリエーションなどを住民主体で行う通所型サービスBの実施を希望する団体に対して、事業の立ち上げに係る支援を行うこと、地域のサロンや介護予防教室の活動に参加して、高齢者が日常生活で必要とするサービスの把握を行うこと、民生委員・児童委員協議会の定例会、あるいはまちづくり組織などの会議に出向き、地域の声を聞き、その地域に何が必要なかを掘り起こし、あるいはその課題解決への助言を行うこと、住民主体の支え合い活動を支援する広報紙を作成しまして、他団体の取り組みを自治会や活動団体に対して紹介するといった内容でございます。

なお、通所型サービスBを含む介護予防事業は、地域の実情に合わせて住民を主体とした実施団体が具体的な事業を企画し運営することが望まれますことから、組合が一関市及び平泉町に委託して実施しているところでございます。

生活支援コーディネーターの活動状況につきましては、生活支援コーディネーターが毎日作成いたします活動報告書によりその詳細を確認しているところであり、活動の事例や課題を共有することを目的に、生活支援コーディネーターのほか、構成市町や組合の担当職員が参加する定例会議を毎月開催してございます。

生活支援コーディネーターの活動の成果についてでございます。

生活支援コーディネーターが各地区を訪問しまして、地域の皆様に住民主体の介護予防の取り組みの重要性を理解いただくことにより、自主的な活動に対する意欲が高まり、地域の介護予防の活動団体が増加してきているほか、各地域の課題解決に向けた話し合いの体制づくりが進んでいるものと認識してございます。

しかしながら、現在の少子高齢化社会において、住民主体の支え合い活動の広がりとは十分とは言えないことから、地域の困りごとと地域の資源をコーディネートする生活支援コーディネータ

一の役割がさらに大きくなるものと考えているところでございます。

高齢者が必要とするサービスについてでございます。

高齢者が必要とするサービスについては、組合では管内の65歳以上の高齢者を対象として、本年3月に実施した介護予防日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査におきまして、高齢者が日常生活上で不便さを感じている実態を把握しているところでございます。

回答の例を挙げますと、定期的な通院であるとか買い物などの移動手段、雪かきや灯油購入などの生活支援、家や庭の草刈りなどの維持管理、それからスポーツや体操による体力づくり、趣味や文化的活動の場などの介護予防に取り組める集いの場が身近にないことなどであり、これらが課題であると捉えられてございます。

これらの課題を解決するために、構成市町においては通所型サービスBやいきいき百歳体操といった一般介護予防事業に取り組んでいるほか、組合においては地域で開催されますワークショップに生活支援コーディネーターが参加し、現状や課題を共有し、解決方法について一緒に検討を行ったり、住民主体による介護予防の通いの場を立ち上げるための支援を行うなど、地域の皆様との対話を重ねながら丁寧に働きかけているところでございます。

議長（小野寺道雄君） 5番、岩淵優君。

5番（岩淵優君） 今、いろいろお話をいただきましたけれども、どのような形で何を基準にコーディネーターの評価をするのか。例えば平成28年3月に広域行政組合が制定しましたコーディネーターの設置規則がございますが、その中の第5条にコーディネーターの職務についてうたっておりますけれども、例えばこういうものを基準にして評価をしているのでしょうか。何を基準にコーディネーターの1年間の業務の評価をするのでしょうか。そこをお伺いします。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 生活支援コーディネーターの評価ということでございますけれども、生活支援コーディネーター個々の評価というよりは、生活支援コーディネーターが取り組んで事業に結びついたとか、そのような成果で評価という形になるのかと思っております。

議長（小野寺道雄君） 5番、岩淵優君。

5番（岩淵優君） 令和元年度の活動の中で、それぞれの地域に入って、地元に入って情報収集等、また、その地域の課題を拾い上げた、その令和元年度の成果をもって翌年度、要するに今、令和2年度につながったという事例はあるのでしょうか。

議長（小野寺道雄君） 猪股事務局次長兼介護保険課長。

事務局次長兼介護保険課長（猪股浩子君） 地域支援コーディネーターにつきましては、構成する市、町に配置して活動していただいております。例えば一関市議会におきましては、お話しさせていただいているところでございますけれども、予算に住民主体の移動支援付生活支援サービス実証事業を計上し、地域住民ボランティアによる高齢者の移動支援について取り組みを始めたいというところで、そちらにつなげていくその取り組みを今進めているところだと聞いております。

議長（小野寺道雄君） 5番、岩淵優君。

5番（岩淵優君） すみません、理解ができませんでした。

もう一度私の質疑に対して今の答弁でよろしいですか、もう一度確認したいと思いますので、何かありましたらよろしく申し上げます。

議長（小野寺道雄君） 答弁を求めます。

佐藤介護保険担当参事。

介護保険担当参事（佐藤鉄也君） 生活支援コーディネーターの具体的な活動、評価ということですが、先ほど事務局長のほうから答弁したような形で実際の現場のほうには入ってございます。

それで、評価というのは、どのような活動に結びついたかとか、そのようなことでお答えできればよろしいのですけれども、例えばコーディネーターが中に入ることによってそれぞれの地域の特徴的な取り組みを紹介していくとか、そのような形で取り組んでいるところでございます。

例えば、草刈り作業に困っているということをどのような形でやっているか、そのようなものを、Adarain（あだらいん）という情報誌がございましてけれども、そのようなことで周知を図っていくとか、あるいは雪かきをどのような形で取り組んだらいいかとか、あるいは交通支援ということで、買い物支援に結びつきますけれども、そのようなことを地域でどういう形で取り組んでいったらよいかとか、そのようなことを地域の課題を吸い上げるような形で、その情報紙であるとか集まりの中で紹介をしていくという、そのような活動になっていくというように考えております。

議長（小野寺道雄君） 5番、岩淵優君。

5番（岩淵優君） 設置されて、もう4年、5年目に入っているのでしょうか。そういう意味では、なかなか実際にコーディネーターの力が存分に発揮されているというようには思えない、そういう感じを受けております。

それで、ちょっと視点を変えますけれども、コーディネーターの報酬は広域行政組合の中で予算化されておりますが、ただ、現実には、机があって業務をやっているのは一関市及び平泉町に4名、1名の方がいらっしゃいますが、ここの形ですけれども、この形をこのまま続けていくのか、効率的な、また効果的な部分といったときには違う形も検討すべきだと私は思いますが、その辺についてお伺いしたいと思います。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 生活支援コーディネーターにつきましては、令和元年度は一関市4人、平泉町1人の5人ということでしたが、本年度から認知症地域支援推進員と兼務発令をしまして、兼務して7人体制の形で地域に入っているというように工夫をして対応はさせていただいているのですが、今の体制のように、広域行政組合のほうから委託事業として市と町のほうで行っているわけですけれども、そのようなあり方も少し検討はしたほうがいいかとは思っておりますけれども、これも今後の課題かと思っております。

議長（小野寺道雄君） 5番、岩淵優君。

5番（岩淵優君） 高齢化が叫ばれて久しいわけでありましてけれども、そういう中でコーディネーターの業務というのは非常に重要だと私は認識をしております。

繰り返しになりますけれども、平成28年に広域行政組合ではコーディネーターの設置規則をつくられて、こういう職務ですよ、サービスについては第7条で、コーディネーターは管理者の指揮監督を受けるものとするとのことです。実際に机があるのは、先ほど申し上げましたように、市だったり町になっていますよね。ここの矛盾といいますか、実態にそぐわないところがあるので、ここはすっきりさせて、これは本当に本気になって高齢者支援というものを私はしていく、今まで以上にもっと効果を出して前に進めていくべきだと思います。このことを申し上げて私の質疑を終わります。

議長（小野寺道雄君） 岩淵優君の質疑を終わります。

午後 3 時25分まで休憩します。

休憩 午後 3 時12分

再開 午後 3 時25分

議長（小野寺道雄君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

なお、議事の運営上あらかじめ会議時間を延長します。

次に、藤野秋男君の質疑を許します。

藤野秋男君の質疑は、一問一答方式です。

6 番、藤野秋男君。

6 番（藤野秋男君） 決算書の 6 ページ、歳入の中で 8 款 2 項諸収入についてお伺いします。

今回、受託事業収入1,100万円の減が出ています。主な理由についてお伺いをいたします。

それから、主要な施策の成果に関する説明書の12ページ、3 款 1 項 1 目衛生総務費のごみ減量化対策費についてお伺いをします。

これは各家庭に配ったカレンダーが主な内容ですが、なかなかそれでも分別がいま一つという思いをしています。どのように検証しているのか、事業効果についてお伺いをいたします。

それから、同じく説明書の13、14ページ、3 款 3 項 1 目一関清掃センター費、3 款 3 項 2 目大東清掃センター費、いずれもごみ焼却施設管理費についてであります。

この数字だけ見れば大東清掃センターの管理費が非常に大きいと、約 1 億円から大きく上回っているわけですが、この 2 事業の詳細について説明願います。1 点だけは委託事業が今回終わったというのがありますけれども、説明をお願いいたします。

それから、介護保険の認定第 2 号の決算書、50ページから51ページ、歳入、1 款 1 項 1 目の歳入の中で先ほど説明もありましたが、不納欠損、収入未済の理由についてであります。中でも生活困窮ということでその大半があるわけですが、その分析ができていますのかどうかについてお伺いいたします。

以上です。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） それでは、まず、受託事業収入の内訳についてでございます。

廃棄物処理事業受託収入の209万5,350円につきましては、令和元年の台風第19号により発生した災害廃棄物の処理を一関市から受託したものでございます。

それから、廃棄物処理事業受託事業収入の5,170万円については、牧草ペレット供給装置の撤去工事を、これも一関市から受託したことに伴う事業費の受け入れ収入でございます。なお、牧草ペレット供給装置の撤去分につきましては、当初予算において収入として見込んでいたところでございますが、予算に対して決算額が 2 割ほど減ってございます。これは令和元年 5 月にこの装置の撤去工事を発注するに当たって工事内容を精査したところ、当初見込んでおりました制御システムの復旧工事費などが減額となったものでございます。

それから、ごみの分別減量化に関する意識啓発についてでございます。

一般家庭から排出される廃棄物の減量化については、構成市町の取り組みによるところが大きいというのが現実でございますが、当組合としましても構成市町の取り組みに合わせまして、廃棄物の減量化を啓発する取り組みを進めてございます。令和元年度においては、ごみの収集日を各家庭にお知らせいたしますごみ収集カレンダーとごみの分別を啓発するチラシを作成し配布したところでございます。

ごみの分別による減量化についてでございますが、構成市町による各種のごみの分別徹底の取り組みは継続的に行われているところであり、ごみの減量化に対する家庭での意識の浸透も進んできているものと捉えているところでございます。

また、ごみの減量化を継続的に後押しするため、再資源化が可能な缶、びん、ペットボトルなどの資源物は引き続き分別収集するとともに、使用済み小型家電の収集も継続して取り組んでいるところでございます。

なお、全てのごみが当組合に搬入されているわけではなくて、例えば、各家庭において分別された資源物については、組合管内に20店舗ほどございます、主にスーパーマーケットなどのエコショップいわて認定店、こちらのほうに個別に持ち込まれている資源も多数ございます。

したがいまして、岩手県をはじめ、当組合におきましても、分別された資源の全量は把握できていないところというのが現状でございます。

次に、一関清掃センターと大東清掃センターのごみ焼却施設管理費におけるその他の維持管理費の決算額についてでございます。

決算額の違いは、両清掃センターにおける焼却方式が異なるため、使用する電力であるとか薬剤の量などに差があることによるものでございます。

焼却方式については、一関清掃センターでは階段状の火格子の上でごみを移動させながら焼却するストーカ式、それから大東清掃センターでは砂を入れた炉の内部に熱した空気を送り、砂を流動させた状態で細かくしたごみを投入して焼却する流動床式を採用しており、それぞれの仕組みに応じた維持管理となりますことから、決算額に大きな差が生じているところでございます。

決算額の差が大きい主な支出を申し上げますと、電気料は、一関清掃センターの5,521万円に対しまして大東清掃センターが8,841万円、それから薬剤などの消耗品については、一関清掃センターの3,536万円に対し大東清掃センターが6,156万円、公害監視に係る監視装置の点検委託費につきましては、一関清掃センターの65万円に対し大東清掃センターが985万円などとなっております。

それから、介護保険料の不納欠損及び収入未済額についてでございます。

不納欠損に至った事由につきましては、生活困窮によるものが88.9%、死亡が7.9%、転出が1.8%、所在不明が1.4%でございます。

収入未済となった事由については、収入未済となった段階での事由別の集計は行っていないところでございますが、納付相談を行った際の聞き取り内容であるとか、不納欠損処理をした段階での事由などから判断しますと、8割以上の方が生活困窮による未納と捉えているところでございます。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） ありがとうございます。

最初の質問ですけれども、この受託事業の中で今年の台風19号災害による受託事業ということについて1点お伺いします。

これもたしか、構成市町の中でも、広域行政組合に支出するための予算化をしたわけですが、一般家庭ごみと農業災害廃棄物があったわけですが、その台風19号による事業委託の内容について、もう少し詳細にお知らせ願いたいと思います。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 一関市からの受託により当組合が令和元年度に処理した令和元年台風第19

号により発生した災害廃棄物の量につきましては、139.69トンでございます。

その内訳は、浸水に伴う家具や畳などの粗大ごみが31.38トン、それから圃場などに堆積した稲わらなどが108.31トンとなっております。

令和元年台風19号に伴う一関市の災害廃棄物の処理量につきましては1,004.15トンで、令和2年7月までに全ての処理を完了したと一関市から聞いております。

この災害廃棄物のうち、住宅等の浸水被害に伴い発生した災害廃棄物は32.03トンで、当組合ではテレビや冷蔵庫といった特定家庭用機器、再商品化法、いわゆる家電リサイクル法の対象機器などを除いた分を処理したものでございます。

また、圃場の浸水被害に伴い発生しました堆積稲わらなどの災害廃棄物は1,072.12トンで、そのうち当組合が受託して処理した量は、本年分も含めまして126.28トン、全体の11.8%でございます。残りの945.84トンにつきましては、県内のセメント会社に搬入して処理されたと聞いてございます。

議 長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6 番（藤野秋男君） ありがとうございます。

今後もこの施設建設に当たっては災害というものは想定するということですが、今お話があったように、家庭ごみの中でも粗大と家電リサイクルという部分がございます。これは家電リサイクル、テレビなどで災害地で放映されているものを見れば、非常に多くテレビ、冷蔵庫、あるいは洗濯機とか、そういうのが出ています。今後、施設を維持していく上でそのようなものに対しても一旦は組合がかかわるわけですね。全くかかわらないのでしょうか。

議 長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 家電リサイクル法の関係については、当組合には搬入されないというか、かかわらないということになります。

議 長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6 番（藤野秋男君） そうすると、それについては各两市町のほうで仮置き場をストックし対応しているというように理解してよろしいのでしょうか。組合はそこまではかかわっていないと、そうすると、購入して搬入されるという危険性は全くないというように認識してよろしいですね。

議 長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 家電リサイクルの対象物ですけれども、混じってしまう可能性はないのかということで、持ち込み先が違いますし、分別しますので、そのようなことでは持ち込まれることはないという理解しております。

議 長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6 番（藤野秋男君） 被害者、被災者にとっては、これは向こう、これはこちらというのは非常に困難なわけですね。ややもすると、そのための運搬を他にお願ひして搬出するという可能性もある。やはりそういった面では、ぜひこのような災害に対する支援といったところも考慮して、今後の対応にぜひ生かしていただきたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

それから、一関清掃センターと大東清掃センターの係る経費が違うと、毎年、大東清掃センターの施設管理費が非常に大きいというのはそういう理由だったのかということが改めて確認できたわけですが、これは決算ですからですが、やはりそういったことも含めて今後のあり方などはぜひ検討していただきたいと思います。答弁はいりません。

最後に、介護保険料の不納欠損、生活困窮が全体の8割、約9割近いのですけれども、収入未

済も分析すればそうだとということなわけですが、私がそこで伺いたいのは、そのような生活困窮者の収入というのをどのように捉えているのかと、年金生活というように判断できるわけですが、その収入によっては生活保護世帯の対象になるのではないかと、組合がそこまで相談に乗るのか、それは関係する市町との連携なのか、その辺についてお聞かせ願いたいと思います。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 介護保険料につきましては、主たる生計維持者が災害により住宅であると家財などに被害を受けたり、心身の重大な障害や長期入院によって収入が著しく減少するなどの特別な事情が発生したことによって、介護保険料を納めることが難しくなった方には減免制度がございます。また、一度に納付することが困難な方には分納の制度もございます。

これらの制度によりまして、負担の軽減をしているというところでございます。

なお、低所得者の介護保険料の軽減につきましては、生活保護受給者の方であるとか高齢福祉年金受給者で、世帯全員が市町村県民税非課税の方が対象の第1段階の方は、平成27年度から介護保険料を軽減しておりますし、令和元年度からは対象を第3段階まで拡大して、市町村民税非課税世帯全体を対象としたところでございます。

いずれ、納付相談とかそういったものでその方の状況を把握しながら構成市町のほうにつなぐなど、そのような対応はさせていただきたいと思っております。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） 件数も載っているわけですね。不納欠損で1,580件、それから収入未済についても載っているわけですが、そういった中で、今お話ししたように分納、あるいは減免、軽減等を行った件数というのは把握しておりますか。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 令和元年度の介護保険料の軽減の実績を人数で申し上げますけれども、第1段階が6,257人、第2段階が4,042人、第3段階が3,442人で合わせて1万3,741人ということになってございます。

なお、減免は該当する方はおりませんでした。そういう実績でございます。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） その軽減は最初の保険料の査定の段階で収入に応じた減免であって、この不納欠損、あるいは収入未済に陥った方が、先ほど局長が言ったように、著しく収入が減収した、あるいは商売を中止したという中での減免を話したのです。そのような件数は結果的にはなかったということですね。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） そのようなケースはないということでございます。

議長（小野寺道雄君） 6番、藤野秋男君。

6番（藤野秋男君） ですから、なかったということによる不納欠損ではなくて、まさに保険料そのものが負担となっているということでは、ぜひ構成市町と連携をとって福祉対応をするということは必要な処置であろうと思っておりますので、一層の努力をお願いいたします。

以上です。

議長（小野寺道雄君） 藤野秋男君の質疑を終わります。

以上で、質疑を終わります。

議長（小野寺道雄君） これより採決を行います。

採決は個別に行います。

初めに、認定第1号、本案賛成者の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(小野寺道雄君) 起立満場。

よって、認定第1号は、認定されました。

次に、認定第2号、本案賛成者の起立を求めます。

(賛成者起立)

議長(小野寺道雄君) 起立満場。

よって、認定第2号は、認定されました。

議長(小野寺道雄君) 日程第6、議案第11号、令和2年度一関地区広域行政組合一般会計補正予算(第2号)、及び日程第7、議案第12号、令和2年度一関地区広域行政組合介護保険特別会計補正予算(第1号)、以上2件を一括議題とします。

議案の朗読を省略し、直ちに提案理由の説明を求めます。

佐藤副管理者。

副管理者(佐藤善仁君) 議案第11号、令和2年度一関地区広域行政組合一般会計補正予算(第2号)について、提案理由を申し上げます。

本案は、一般事務費の増額及び令和元年度決算剰余金の計上など、所要の補正をしようとするものであります。

1ページをお開き願います。

歳入歳出予算の補正額は1億2,768万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を25億3,229万5,000円といたしました。

2ページをお開き願います。

歳出の目的別補正額は、第1表のとおりで、総務費1億2,768万8,000円を増額いたしました。また、歳入につきましては、繰入金1億2,784万1,000円を増額し、財産収入15万3,000円を減額いたしました。

3ページとなりますが、第2表、繰越明許費につきましては、一般事務費について繰越明許しようとするものであります。

なお、事務局長から補足説明させます。

次に、5ページをお開き願います。

議案第12号、令和2年度一関地区広域行政組合介護保険特別会計補正予算(第1号)について、提案理由を申し上げます。

本案は、事業勘定においては、包括的支援事業費の増額及び令和元年度保険給付費の精算に伴う国県支出金の返還金及び令和元年度決算剰余金の計上など、サービス勘定においては、令和元年度決算剰余金の計上について、所要の補正をしようとするものであります。

事業勘定の歳入歳出予算の補正額は2億2,332万円を追加し、歳入歳出予算の総額を162億9,780万9,000円といたしました。また、サービス勘定の歳入歳出予算の補正額は275万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を3,583万7,000円といたしました。

なお、事務局長から補足説明させます。

以上であります。よろしく願いいたします。

議長(小野寺道雄君) 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） それでは、議案第11号、令和2年度一関地区広域行政組合一般会計補正予算（第2号）について、補足説明を申し上げます。

まず、歳出について説明をいたします。

予算書の11ページをお開き願います。

2款1項1目総務管理費の組合ホームページ管理委託料につきましては、当組合のホームページを一新するための管理委託料でございます。

なお、作業完了までにはおよそ12カ月の期間を要するものと見込まれますことから、繰越明許を設定しようとするものでございます。

財政調整基金積立金につきましては、令和元年度決算剰余金を積み立てるものでございます。これにより、財政調整基金の令和2年度末残高は、前年度末に比べて3,897万円増の2億2,449万円ほどとなる見込みでございます。

次に、歳入につきましては、10ページとなりますが、4款1項財産収入及び7款1項繰越金につきましては、説明いたしました歳出に係るものでございます。

次に、議案第12号、令和2年度一関地区広域行政組合介護保険特別会計補正予算（第1号）について、補足説明を申し上げます。

まず、事業勘定の歳出について説明いたします。

予算書の17ページをお開き願います。

3款2項1目包括的支援等事業費につきましては、新型コロナウイルス感染症対策に要するかかり増し経費及び直営の地域包括支援センター職員に対する慰労金であります。

4款1項1目基金積立金の介護給付費準備基金積立金につきましては、令和元年度保険給付費などの精算により生じた保険料を積み立てるものであります。

これにより、介護給付費準備基金の令和2年度末残高は、前年度末に比べて2,459万円増の6億5,036万円ほどとなる見込みでございます。

18ページとなりますが、6款1項1目諸支出金の介護給付費負担金等精算返還金、地域支援事業交付金等精算返還金、保険料軽減強化分担金精算返還金及び事務費分担金精算返還金につきましては、令和元年度保険給付費及び地域支援事業費などの精算により生じた国県支出金及び構成市町分担金を返還するものでございます。

過年度保険料還付金につきましては、納付済みの保険料について、納付義務者の死亡により相続人から還付口座の回答が令和元年度中に届かなかったことなどにより、還付できなかった保険料分を計上するものであります。

次に、歳入について説明いたします。

戻りまして、14ページをお開き願います。

4款1項国庫負担金、5款1項支払基金交付金及び7款1項財産運用収入につきましては、説明いたしました歳出に係るものであります。

15ページとなりますが、8款1項基金繰入金につきましては、令和元年度保険給付費などの精算により生じた保険料を決算剰余金に計上し、当初予算の歳出に計上しておりました過年度保険料還付金の財源分を減額するものであります。

2項サービス勘定繰入金につきましては、サービス勘定の令和元年度決算剰余金を繰り入れするものであります。

9款1項繰越金につきましては、令和元年度決算剰余金であります。

16ページをお開き願います。

10款3項雑入につきましては、説明いたしました新型コロナウイルス感染症対策などに充てる分であります。

次に、サービス勘定の歳出について説明いたします。

20ページをお開き願います。

2款1項1目事業勘定繰出金につきましては、令和元年度決算剰余金を事業勘定に繰り出すものであります。

歳入についてであります。2款1項繰越金につきましては、令和元年度決算剰余金を計上するものであります。

以上であります。

よろしく願いいたします。

議長（小野寺道雄君） これより質疑を行います。

質疑の回数は3回以内となります。

3番、岡田もとみ君。

3番（岡田もとみ君） 議案第12号、16ページです。10款3項3目雑入についてお伺いします。

新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等について124万6,000円が雑入ということですが、これはどこからの歳入かお伺いします。

もう1点は、具体的に対応従事者ということですが、市の決算では新型コロナウイルスに関して臨時診療所だけ対応していて事業所には市は介していないのですが、この具体的な対応従事者という部分で、歳出のところで先ほど直営ということの説明があったので、それはわかりましたので答弁はいいです。

次に、議案第12号の17ページ、3款2項1目包括的支援等事業費についてですが、先ほどの歳出の124万6,000円がこの部分に歳出として出てきています。慰労金について95万円ということですが、直営の部分だと思いますが、管内は新型コロナウイルス感染症がいなかったもので、1人当たり5万円が基本となると思えます。そうすると割ると19人分ですけれども、これは直営で対象になった人が19人だということなのかどうかお伺いします。

また、体温測定機購入費が計上されているわけですが、どのような機械か、台数と設置箇所についてお伺いします。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） それでは、初めに歳出のほうからお答えさせていただきます。

包括的支援事業費についてでございます。

国の新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算に対応しまして、介護予防ケアマネジメントを行う組合直営の地域包括支援センターの職員に対する慰労金と、介護サービスを提供するために必要な感染症対策のかかり増し経費を計上したということでございます。

慰労金の対象者は、岩手県内の事業所の場合は、岩手県が緊急事態宣言の対象地域とされました令和2年4月16日から6月30日までの間に介護サービス事業所に10日以上勤務し、利用者と接する職員となっておりますことから、当組合では直営の地域包括支援センターの全ての職員19人分を計上したというところでございます。

なお、1人当たりの金額は、先ほどお話がございました国の基準によりまして5万円となっております。

体温測定機につきましては、購入する機器は非接触式で自立型を予定してございます。測定予定者が人の顔の高さに設置しましたカメラつきのモニターに顔を近づけますと自動で測定をし、その結果が確認できるものとしてございます。

購入台数は直営の地域包括支援センターにそれぞれ1台の計2台でございます。

体温測定機は、管内の介護サービス事業所の職員を対象とする研修会であるとか会議を開催する際に、会場入り口に設置する予定でございます。

次に、歳入についてお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等についてでございますが、先に説明いたしました新型コロナウイルス感染症対策に充てるものでありまして、その全額が国からの財政支援の対象となりますが、国から国民健康保険団体連合会を経由して交付されることとなりますので、雑入に計上したということでございます。

なお、直営以外の業務の委託先の地域包括支援センター分につきましては、それぞれの法人において直接申請いただくこととなります。

以上です。

議長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3番（岡田もとみ君） ありがとうございます。

まず、慰労金の支給についてですが、全ての職員19人ということですが、この慰労金については介護職だけではなくて調理師や運転手など、全ての職員が対象になるというように聞いていますが、それらの職員も含めての19人分なのか、そうであるならばその内訳を御紹介いただければと思います。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 支給対象の内訳ということでございますけれども、保健師、介護支援専門員、社会福祉士については西部、東部6名ずつ、それから介護予防支援員が西部2名、東部1名、認知症地域支援推進員が西部、東部1名ずつ、それから所長、管理者、事務長ということで、こちらのほうは所長になりますが、西部、東部1名ずつで、西部が10名、東部が9名ということになります。

議長（小野寺道雄君） 3番、岡田もとみ君。

3番（岡田もとみ君） かかり増し経費という説明がございましたが、この体温測定機はかかり増し経費で購入したということになるのでしょうか。一般質問でもお伺いしましたが、かかり増し経費には利用者の利用分の算定分というのがあると思いますが、それが記載されていないのはなぜかお伺いします。

議長（小野寺道雄君） 猪股事務局次長兼介護保険課長。

事務局次長兼介護保険課長（猪股浩子君） かかり増し経費の対象となる費用ですけれども、こちらには衛生用品等の感染症対策に要する物品購入でありますとか、それから外部専門家等による研修実施によるもの、それから消毒費用、清掃費用など、感染防止のための経費でかかり増したのに対して支援がなされるものであります。

議長（小野寺道雄君） 村上事務局長。

事務局長（村上秀昭君） 支援額につきましては、上限額が1事業所14万8,000円ということになっておりまして、2事業所ですので29万6,000円ということになります。

どういったものかといいますと、非接触型体温計2つ、それから電子体温計2つ、消毒液のポ

ンプつき本体が2つ、それから消毒液詰めかえ用が4つ、ディスプレイ型の検温測定機、そういったものを購入する予定の補正の内容になります。

議長（小野寺道雄君） 岡田もとみ君の質疑を終わります。

以上で質疑を終わります。

お諮りします。

本案は討論を省略し、直ちに採決を行うことに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（小野寺道雄君） 異議なしと認めます。

よって、討論を省略し、直ちに採決を行うことに決定しました。

これより採決を行います。

採決は、個別に行います。

まず、議案第11号、本案賛成者の起立を求めます。

（賛成者起立）

議長（小野寺道雄君） 起立満場。

よって、議案第11号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第12号、本案賛成者の起立を求めます。

（賛成者起立）

議長（小野寺道雄君） 起立満場。

よって、議案第12号は、原案のとおり可決されました。

議長（小野寺道雄君） 以上で、議事日程の全部を議了しました。

議長（小野寺道雄君） 管理者より発言の申し出がありますので、これを許します。

勝部管理者。

管理者（勝部修君） 第44回一関地区広域行政組合議会定例会の閉会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

議員各位におかれましては、令和元年度決算並びに令和2年度補正予算等の議案につきまして、慎重なる御審議を賜りましたことに対しまして、まずもって御礼を申し上げたいと思います。

私は、決算は組合運営に対する評価が問われるもので、大変重要なものであると認識をしているところでございます。

令和元年度において、一関市及び平泉町が当組合において共同処理することした一般廃棄物処理並びに介護保険等の事務について、構成市町と連携しながら実施をしてきたところでございます。

一般廃棄物処理におきましては、通常業務に加えてエネルギー回収型一般廃棄物処理施設及び新最終処分場の整備に向けた取り組みを行い、また、介護保険においては、高齢化に伴い増加している要介護者の適切で円滑な認定及び保険給付等に取り組み、介護サービスの推進を図ってきたところであります。

本日、ここにその取り組みの成果である決算につきまして、議会の認定をいただきましたことに対して、心から御礼を申し上げたいと思います。

本定例会で賜りました一般廃棄物処理、介護保険事業に対する御意見、御提言につきましては、これをしっかりと受けとめまして、一関市及び平泉町との連携を図りながら、今後の組合運営に生かしてまいりたいと考えております。

今後とも、議員各位の一層の御指導、御支援を賜りますようお願いを申し上げまして、第44回定例会の閉会に当たりましての御礼の挨拶とさせていただきます。

まことにありがとうございました。

議長（小野寺道雄君） 第44回定例会の閉会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

今定例会は、令和元年度一般会計及び介護保険特別会計決算など、当局提案4件の議案について、終始慎重かつ熱心に審議をいただき、全ての議案の議決が決定いたしました。これもひとえに、議員各位の御協力と、管理者を初め職員の皆様の誠意ある対応によるものと敬意を表するとともに、厚く御礼を申し上げる次第であります。

また、議員各位におかれましては、一般質問、議案審議を通じて直面する課題について当局の考えをただし、議論を深めていただいたところではありますが、各議員から開陳されました提言等については、今後の広域行政組合運営において十分に重きを置かれ、検討されるよう望むものであります。

広域行政組合の業務は住民生活に密着しているからこそ、市民、町民の皆様の御理解、御協力が不可欠であり、そのためには組合当局とともに、我々議員もしっかりと説明責任を果たしていくことが肝要であります。

廃棄物処理施設などの衛生事務及び介護保険事業にありましては、早急に取り組むべき課題が山積しておりますことから、市民、町民の福祉増進のため、当局のさらなる御尽力をお願いしますとともに、議会としましても、今後一層、努力してまいらねばならないものと思うところであります。

結びに、今議会の運営に御尽力を賜りました議員各位、管理者、監査委員及び職員の皆様に感謝を申し上げ、挨拶といたします。

議長（小野寺道雄君） 以上をもって、第44回一関地区広域行政組合議会定例会を閉会します。

御苦労さまでした。

閉会 午後4時15分

地方自治法第 123 条第 2 項の規定により、ここに署名する。

一関地区広域行政組合議会議長 小野寺 道 雄

一関地区広域行政組合議会議員 岩 渕 典 仁

一関地区広域行政組合議会議員 佐 藤 雅 子